

1. 阿南市の概況

1-1 上位計画等

第5次阿南市総合計画において「立地適正化計画の策定」「鉄道駅などの地域の拠点を中心とする集約型の生活圏の形成」など、阿南市都市計画マスタープランにおいて「集約型の生活圏の形成」などを主要施策として定めています。

【表 上位計画の概要】

区分	将来像・理念等	都市構造・都市機能の配置・主な施策など その他
(1) 徳島東部都市計画・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針 (H24年)	<p>【将来像】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ゆとりあるネットワーク型の都市」 <p>【理念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての人が暮らしやすい、集約型都市構造の形成を図る。 <p>【地域ごとの将来像】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿南圏域は、阿南市等からなる南部地方生活圏の中心都市として、都市機能の充実とともに産業と自然環境の共生を図りながら定住交流拠点都市をめざす。 	<p>【将来の都市構造】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域拠点を徳島市中心市街地、副次的な拠点を阿南市等の中心部、生活拠点として各市町の中心市街地等を位置づけている。 <p>【主要な都市機能の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島市中心市街地（広域拠点）に高次都市機能、阿南市等の副都市拠点に都市機能の整備を図る。
(2) 第5次阿南市総合計画 (H23年、H28年)	<p>【将来像】</p> <p>「ひと、まち、心をつなぐ笑顔の光流都市 ～快適・輝き・創造の未来へ～」</p>	<p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地利用の総合的推進：鉄道駅などの地域の拠点を中心とする拠点連結型の立地適正化計画の策定 ○県南の中心都市、集客交流の拠点としての土地利用の誘導：JR阿南駅周辺の都市機能の充実とにぎわいづくりの推進 ○市街地住宅ゾーン：鉄道駅などの地域の拠点を中心とする集約型の生活圏の形成をめざした土地利用の推進
(3) 国土利用計画阿南市計画 (H24年)	<p>【基本理念】</p> <p>『健康で文化的な生活環境の確保と市土の均衡ある発展を図る』</p>	<p>【市街地等の利用の基本方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地については、既存の社会資本をいかしながら多様な都市機能を集約した都市構造づくりと交通ネットワークの充実に努めます。 ・既存住宅地域については、生活道路の整備拡充や下水道、公園等の都市基盤整備に努めるとともに、必要に応じて緑空間の確保や都市の安全性に配慮した快適な居住環境づくりを図ります。
(4) 阿南市都市計画マスタープラン (H23年)	<p>【基本理念】</p> <p>『美しい自然と活力ある産業が調和し、心豊かに暮らせる定住交流都市 阿南』</p> <p>【基本目標（一部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全で安心して、快適に暮らせる都市構造づくり <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い都市構造づくりをめざします。 ・中心地区や生活拠点地区において複合的な都市機能を集積するとともに周辺地域との公共交通ネットワークを充実し、集約型の生活圏の形成を図ります。 ・少子高齢化の進行を踏まえ、快適に暮らせる都市構造づくりをめざします。 ○魅力に満ちる交流拠点都市づくり <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県南部地方生活圏域の交流拠点都市として、中心地区などにおいて高次の都市機能、産業などの就業場所の充実とともに、周辺都市との幹線道路網の強化をめざします。 	<p>【土地利用の方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①集約型の生活圏の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅などの地域の拠点を中心とする集約型の生活圏の形成をめざして土地利用の誘導を図ります。 ②都市構造に適応した適正かつ合理的な土地利用の誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・市街地において都市機能を充実するとともに、田園地域において農林業等との調和を保ちつつ、居住機能の活性化や地域産業の振興を促進することをめざして土地利用の規制や誘導を図ります。

1-2 人口等

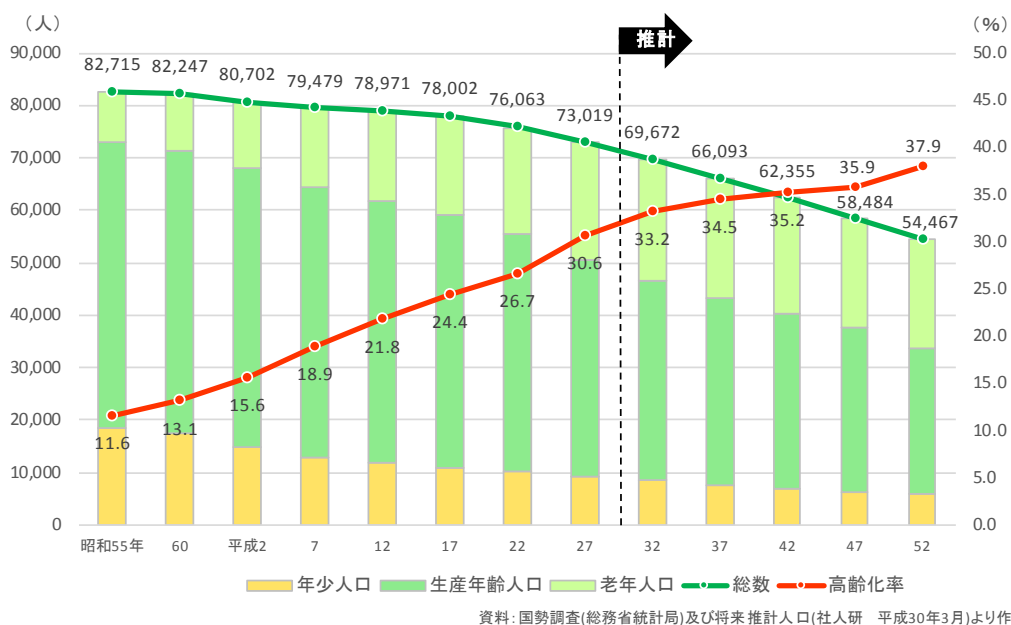
(1) 本市の人口推移

①市人口の推移と将来見通し

本市は徳島県第2位の人口規模を有しています。しかし、人口は平成22年時点で76,063人、平成27年では73,019人となり、減少が続いています。

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）によると、平成47年で58,484人、平成52年で54,467人と、今後も人口の減少が推計されています。

阿南市人口ビジョン（平成28年3月策定）では、平成52年の戦略人口を概ね67,000人と定めています。



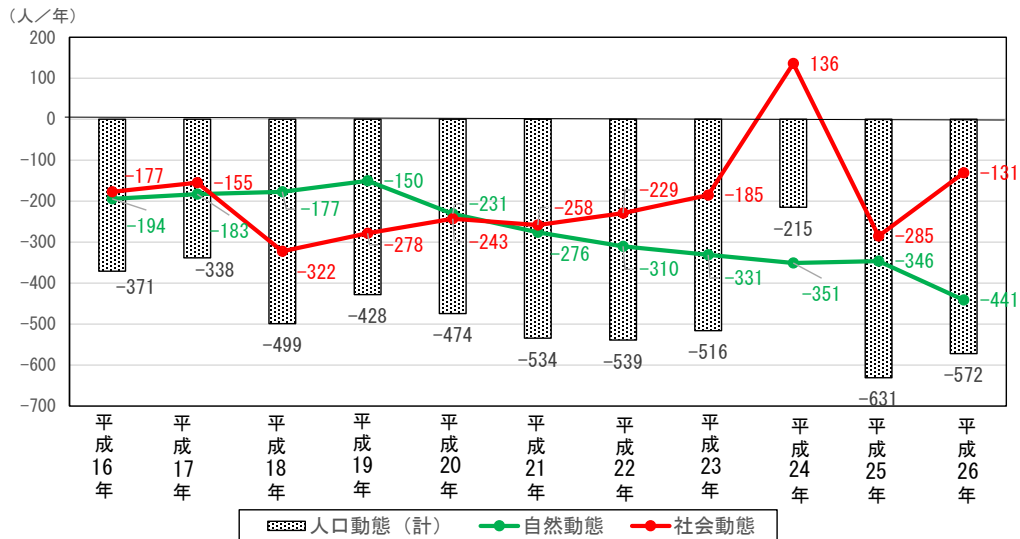
【 図 本市の人口推移と将来推計人口 】

②自然動態、社会動態の推移

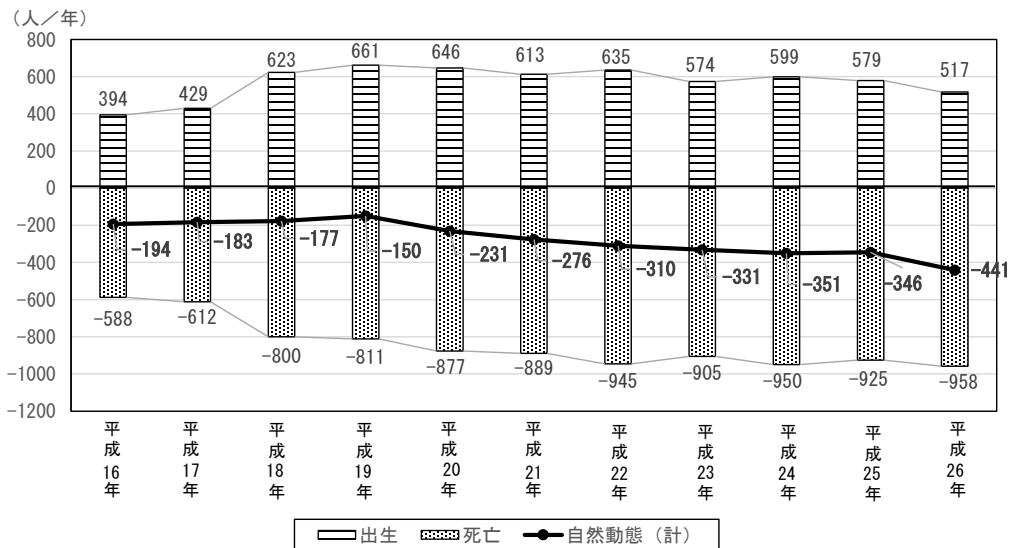
本市の自然動態、社会動態は共におおむね減少が続く、特に自然動態は減少数が大きくなる傾向があることから、本市人口の減少数は微増し、平成26年は572人/年の減少となっています。

自然動態の内訳は、出生数が平成20年前後の年間6百数十人台から平成26年に517人/年に低下するとともに、死亡数は上昇傾向が続いて平成26年には958人/年となっています。このことから、死亡数(減少)が出生数(増加)を上回る差が大きくなり、本市の自然動態は減少数が大きくなっています。

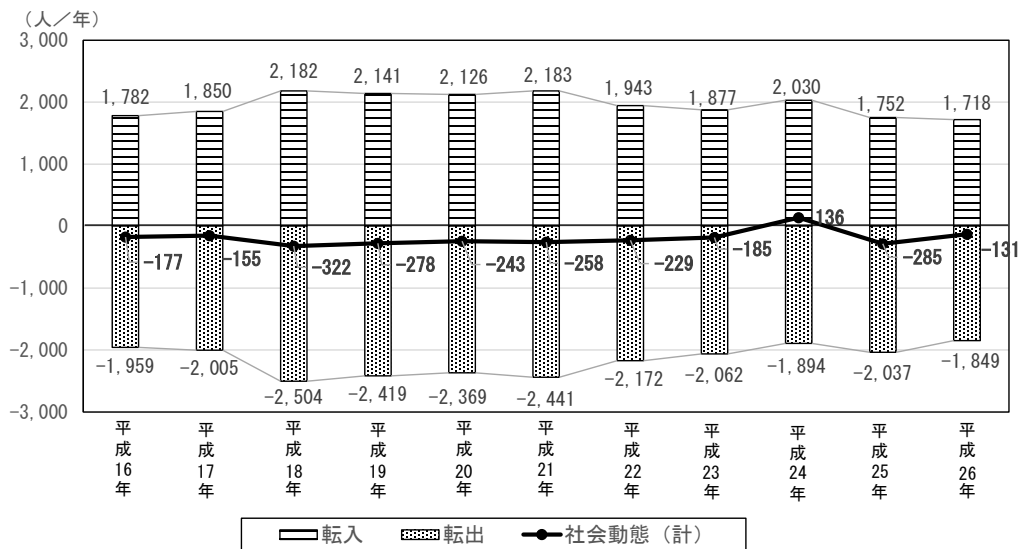
一方、社会動態の内訳は、転入数、転出数が共に僅かに低下する傾向となっていますが、おおむね各年で転出数(減少)が転入数(増加)を上回り、減少数はおおむね200人/年前後で横ばい傾向となっています。



【 図 本市の自然増減・社会増減の推移 】 資料：阿南市統計書



【 図 本市の自然増減（出生、死亡）の推移 】 資料：阿南市統計書



【 図 本市の社会増減（転入、転出）の推移 】 資料：阿南市統計書

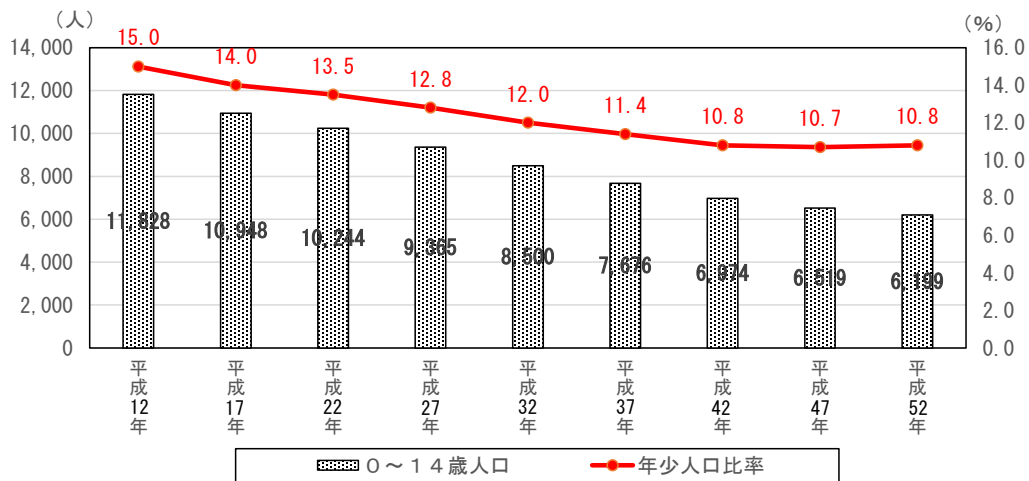
(2) 年齢階層別人口推移

①本市の年少人口、老年人口の推移と将来見通し

本市の年少人口（15歳未満）は減少が続き、平成27年において9,365人（12.8%）となっています。一方、老年人口（65歳以上）は増加が続き、平成27年において22,250人（30.5%）となっています。

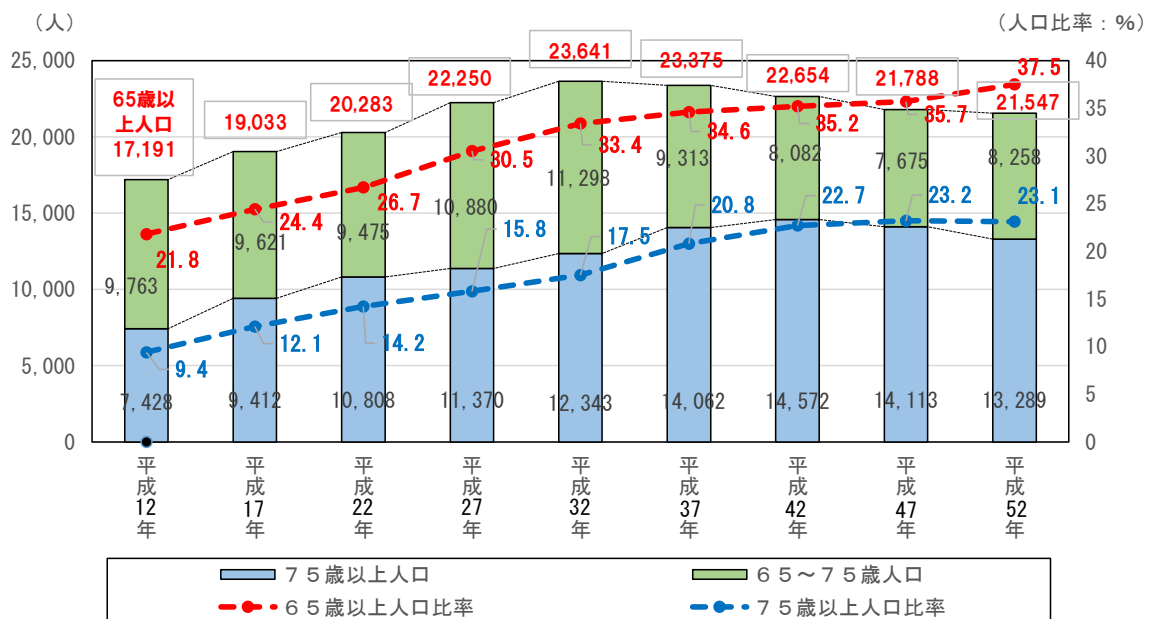
将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）によると、年少人口は平成47年で6,519人（10.7%）、平成52年で6,199人（10.8%）と、今後も減少が推計されています。

一方、老年人口（65歳以上）は平成32年の23,641人（33.4%）をピークに減少に転じる一方、比率は平成47年で35.7%、平成52年で37.5%に上昇すると推計されています。



【図 本市の年少人口・比率の推移と将来推計】

出典：平成12～27年は国勢調査、平成32～52年は「推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」



【図 本市の老年人口・比率の推移と将来推計】

出典：平成12～27年は国勢調査、平成32～52年は「推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」

②本市の年齢・男女別人口の推移

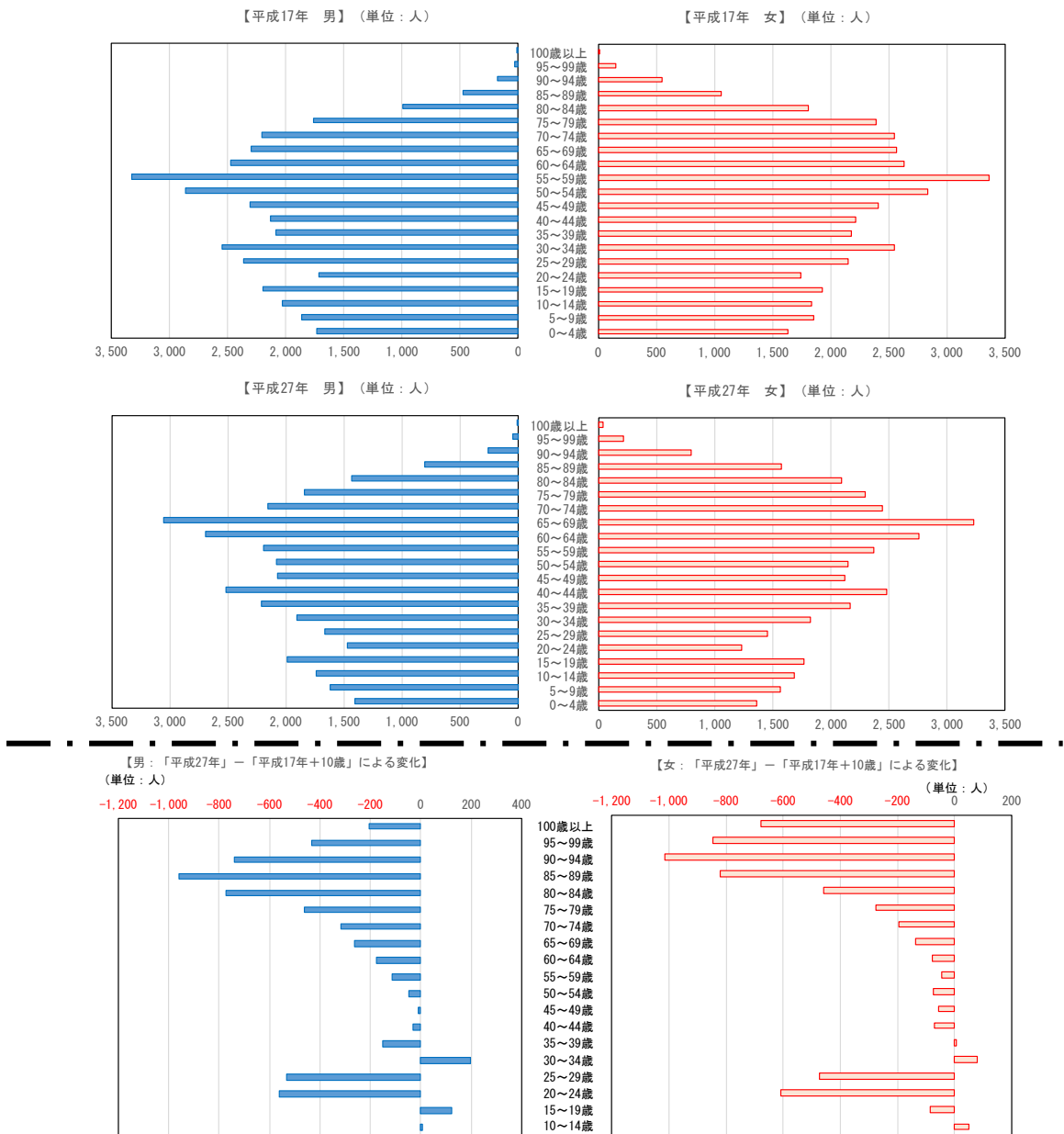
本市の5歳区分・男女別人口は、平成27年において60歳台を大きなピークとして高齢世代、低年齢世代が共に少ない構成となっています。

平成27年の年齢・男女別人口を平成17年と比較すると、以下の特徴があります。

- ア おおむね50歳台以上の高齢者等は、男女が共に減少（死亡等）しています。
- イ 20歳台の男女の若者が、おおむね減少（転出超過等）しています。
- ウ 30～34歳の男女が、微増（転入超過等）しています。
- エ 15～19歳の男、10～14歳の男女は、微増（転入超過等）しています。

これらの特徴から、本市の人口減少は高齢者の死亡等が大きく影響し、また20歳台の進学、就職、結婚等のライフイベントに伴う転出も要因の一つとなっています。

一方、30歳台の子育て世代とその子どもの世代は転入超過となり、微増しています。



【 図 本市の平成17年・27年時点の年齢5歳区分・男女別人口と平成17年・27年人口ピラミッドの比較による人口増減図 】 資料：国勢調査

(3) 区域区分別人口等の現況及び推移

本市の人口は平成27年時点において、市街化区域に約3万1千人(市人口の約43%)、市街化調整区域に約2万9千人(同約40%)、都市計画区域外に約1万3千人(同17%)が居住し、市街化区域と市街化調整区域の人口は概ね同じ割合となっています。

徳島東部都市計画区域の他都市の市街化区域内人口比率(平成22年時点)は、徳島市が77.0%、鳴門市が64.2%、小松島市が60.8%、徳島東部都市計画区域(計)が62.6%と高く、本市は吉野川市、石井町と共に市街化区域の人口比率が低くなっています。

本市の区域区分別面積は平成25年時点において、市街化区域が1,301ha(行政区域27,947haの約5%)、市街化調整区域が8,837ha(同約31%)、都市計画区域外が17,809ha(同約64%)となっています。

本市の市街化区域は市町村の合併、編入の経緯等から各鉄道駅周辺などの13箇所に分散し、工業地を除く市街化区域は最大で中央(富岡)と中野島・宝田の2箇所を合わせて199ha(計3箇所)、最小で見能林の79haと小規模になっています。

市街化区域の人口は平成17年以降で減少に転じる一方、市街化調整区域の人口は概ね横ばい傾向となっています。また、都市計画区域外は減少が続いています。

【表 市街化区域・市街化調整区域の人口・推移】

区 分		平成7年 国勢調査	平成12年 国勢調査	平成17年 国勢調査	平成22年 国勢調査	平成27年 国勢調査
都市計画区域	人口(千人)	62.5	62.7	62.8	62.1	60.3
	推移	1.000	1.003	1.005	0.994	0.965
	人口密度(人/ha)	6.2	6.2	6.2	6.1	5.9
	面積(ha)	10,138	10,138	10,138	10,138	10,138
市街化区域	人口(千人)	32.1	32.7	32.6	32.0	31.0
	推移	1.000	1.019	1.016	0.997	0.965
	人口密度(人/ha)	24.7	25.2	25.1	24.6	23.8
	面積(ha)	1,299	1,299	1,299	1,299	1,301
市街化調整区域	人口(千人)	30.4	30.0	30.2	30.1	29.3
	推移	1.000	0.987	0.993	0.990	0.964
	人口密度(人/ha)	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
	面積(ha)	8,839	8,839	8,839	8,839	8,837

資料：平成27年人口は国勢調査、その他は都市計画現況調査(国土交通省)、都市計画年報行政区域人口は国勢調査

【表 徳島東部都市計画区域における区域区分別人口・人口比率(平成22年)】

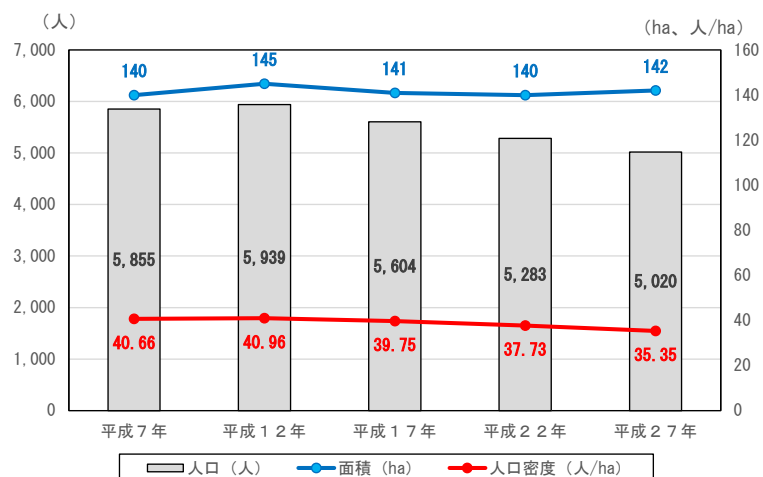
区 分	行政区域	都市計画区域			都市計画 区域外
		計	市街化区域	市街化 調整区域	
阿南市	人口	76.1	62.1	32.0	14.0
	比率	100.0%	81.6%	42.0%	18.4%
徳島市	人口	264.5	264.5	203.6	—
	比率	100.0%	100.0%	77.0%	—
鳴門市	人口	61.5	59.4	39.5	2.1
	比率	100.0%	96.6%	64.2%	3.4%
小松島市	人口	40.6	40.6	24.7	—
	比率	100.0%	100.0%	60.8%	—
吉野川市	人口	44.00	24.1	9.4	19.9
	比率	100.0%	54.8%	21.4%	45.2%
石井町	人口	26.0	26.0	10.0	—
	比率	100.0%	100.0%	38.5%	—
松茂町	人口	15.1	15.1	9.3	—
	比率	100.0%	100.0%	61.6%	—
北島町	人口	21.7	21.7	15.5	—
	比率	100.0%	100.0%	71.4%	—
徳島東部都市計 画区域(計)	人口	549.5	513.5	344.0	36.0
	比率	100.0%	93.4%	62.6%	6.6%

資料：行政区域人口は「国勢調査」、都市計画区域等は「平成26年都市計画現況調査」(国土交通省)

(4) 人口集中地区の人口・面積等の推移

人口集中地区は昭和40年時点においてJR阿南駅の西側を中心に形成され、昭和50年以降に駅東側に広がっています。

平成7年以降において、人口集中地区の面積は横ばい傾向になっていますが、人口が減少し、人口密度が平成27年では約35人/haと低くなっています。



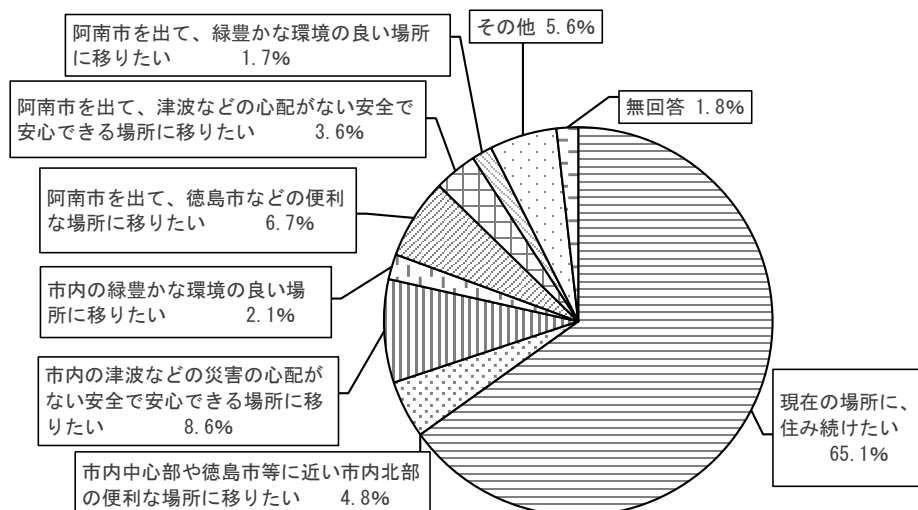
【 図 人口集中地区の人口・面積・人口密度の推移 】 資料：国勢調査

(5) 市民の今後の居住地意向

平成27年度住民アンケート調査結果（阿南市都市計画区域見直し検討業務、平成28年3月）によると、『今後、住みたい場所』について、市民（18歳以上）の65.1%が「現在の場所に住み続けたい」と回答しています。

一方、「市内の津波などの災害の心配がない安全で安心できる場所に移りたい」が8.6%、「阿南市を出て、徳島市などの便利な場所に移りたい」が6.7%、「市内中心部や徳島市等に近い市内北部の便利な場所に移りたい」が4.8%などで、「(市外、市内の他場所へ) 移り住みたい」の計が27.5%となっています。

なお、平成20年市民まちづくり意識調査の同一設問の結果と比較すると、「現在の場所に、住み続けたい」は平成20年調査が67.1%で、平成27年度調査が平成20年調査より2%少なくなっています。一方、「(市外、市内の他場所へ) 移り住みたい」の計は平成20年調査が24.5%で、平成27年度調査が平成20年調査より3%多くなっています。



【 図 今後、住みたい場所 （回答票総数 1,194 票 = 100.0%） 】

出典：「阿南市都市計画区域見直し検討業務・住民アンケート調査報告書（平成28年3月）」

(6) 本市に常住する就業者・通学者、本市で従業・通学する者の推移

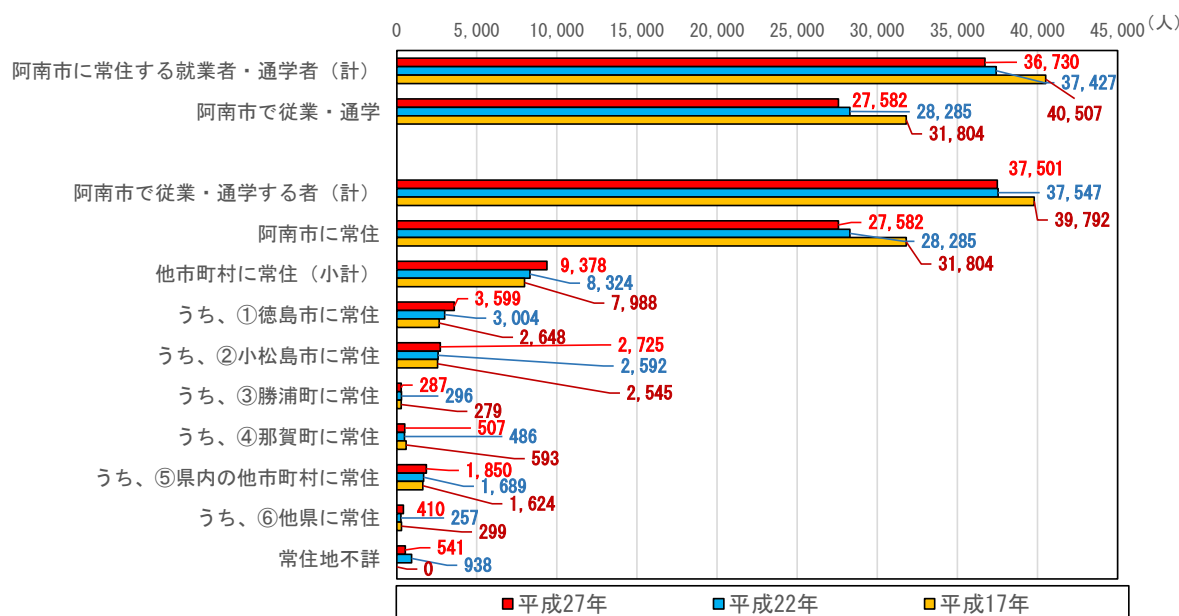
本市に常住する就業者・通学者（15歳以上）は平成27年時点で36,730人となり、平成17年時点の40,507人から3,777人が減少しています。また、本市で従業・通学する者で阿南市を常住地とする者は平成27年時点で27,582人となり、平成17年時点の31,804人から4,222人が減少しています。

このように、本市に常住していた就業者・通学者は減少し、この減少は高齢化による退職者等の増加のほか、従業・通学する者が他市町村へ転出したことによるものと推測され、この転出人口が人口減少の要因の一つと考えられます。

なお、平成27年度住民アンケート調査結果の『今後、住みたい場所』をみると、“市外へ移り住みたい”は、「阿南市を出て、緑豊かな環境の良い場所（1.7%）」「阿南市を出て、津波などの心配がない安全で安心できる場所（3.6%）」「阿南市を出て、徳島市などの便利な場所（6.7%）」で、合計12.0%となっています。

一方、本市で従業・通学する者（15歳以上）は平成27年時点で37,501人となり、平成17年時点の39,792人から2,291人が減少しています。

また、このうち阿南市に常住する従業・通学する者が4,222人減少する中で、他市町に常住し本市で従業・通学する者は1,390人が増加し、市町別では徳島市が951人増加しているほか、小松島市が微増、那賀町が微減、勝浦町が横ばい状況、県内の他市町村が増加などとなっています。



【 図 本市に常住する就業者・通学者、本市で従業・通学する者の推移 】 資料：国勢調査

(7) 地区別人口の推移

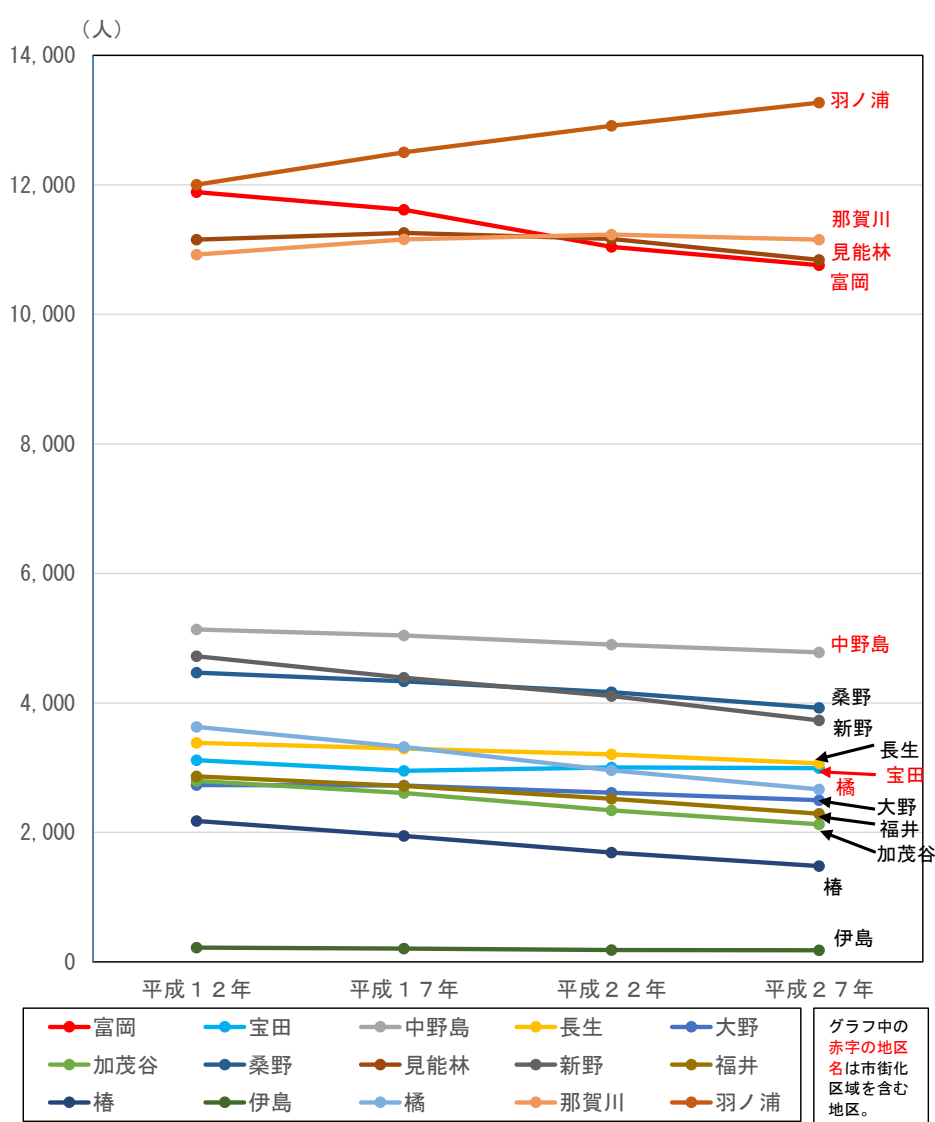
①地区別の人口推移

本市の地区別人口は、市町村の合併、編入の経緯から旧町村の中心地を中心に 14 地区（伊島地区は椿地区に含む。）に分散しています。

平成 27 年時点において、市街化区域を中心とする 6 地区のうち、富岡・宝田、見能林、那賀川、羽ノ浦の 5 地区・4 ブロック（富岡・宝田で 1 ブロック）の各々に約 1 万人～1.5 万人、橘地区に約 4 千人が居住しています。

また、市街化調整区域の中野島、長生、大野の 3 地区に各々約 3～5 千人、都市計画区域外に加茂谷、桑野、新野、福井、椿の 5 地区に各々 2～5 千人が居住しています。

地区別人口の推移は、羽ノ浦地区で増加、那賀川地区、見能林地区で微増又は横ばい傾向となっていますが、富岡地区などの他の 11 地区で減少しています。

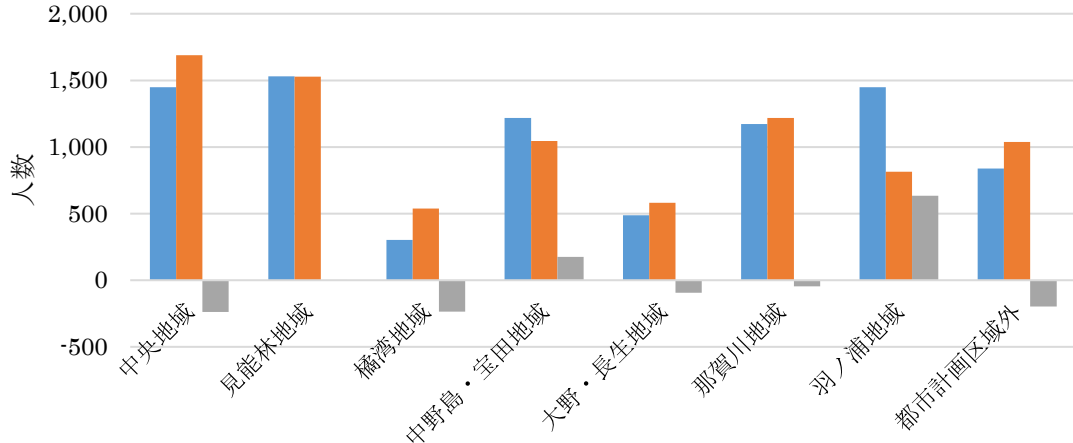


【 図 地区別人口の推移 】 資料：住民基本台帳（各年 3 月 31 日現在）

②地域間の人口の市内移動

地域間の人口移動（転居による流入、流出）は、羽ノ浦地域及び中野島・宝田地域は他地域からの人口移動が流入超過となっています。一方、見能林地域以外の地域においては地域間の人口移動は流出超過となり、人口は減少しています。

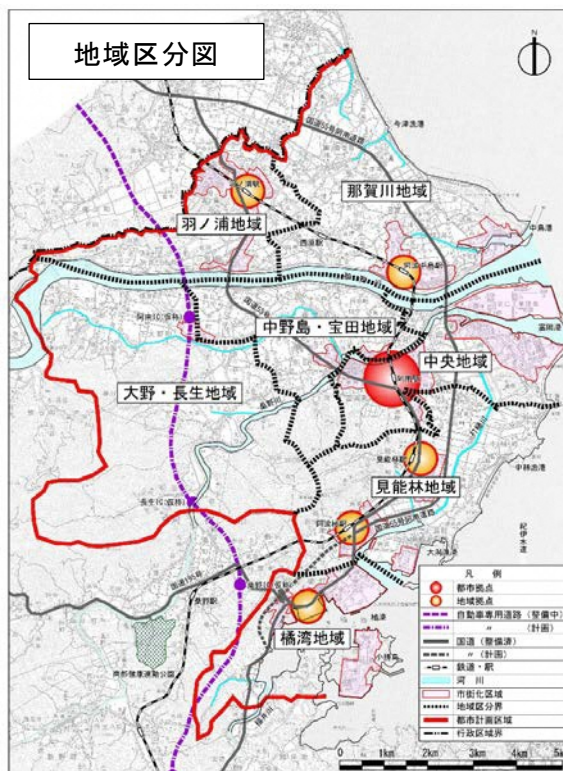
特に、橘湾地域は平成18年を基準とした他地域への流出による減少率は7.3%と大きくなっています。



	中央地域	見能林地域	橘湾地域	中野島・宝田地域	大野・長生地域	那賀川地域	羽ノ浦地域	都市計画区域外
他の地域から	1,449	1,530	302	1,219	487	1,171	1,448	839
他の地域へ	1,688	1,527	537	1,044	580	1,217	815	1,037
増減数	-239	3	-235	175	-93	-46	633	-198
増減率	-2.1%	0.0%	-7.3%	2.2%	-1.5%	-0.4%	5.0%	-1.2%

【図 平成18年4月～平成26年3月 転居（市内移動）集計】

出典：『阿南市のネットワーク+コンパクトシティを活用したまちづくり』（案）平成27年7月



【地域区分】

阿南市都市計画マスタープランの地域別構想は、市域の都市計画区域を7つの地域に区分し、地域の整備目標やその実現に向けたまちづくりの整備方針を示しています。

■区分要素

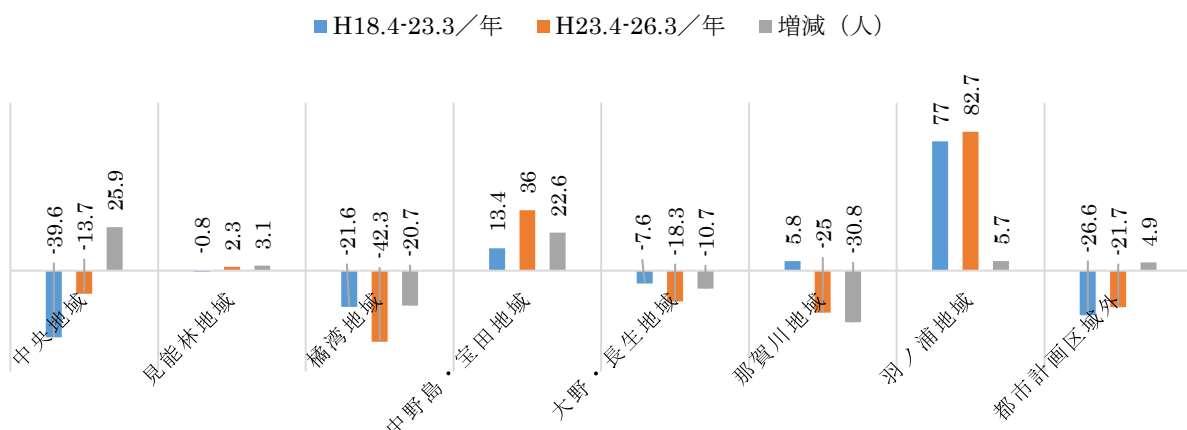
- ①生活圏
自治会、小中学校等
- ②地域特性
市街化区域の指定状況、市街地の構成要素等
- ③分断要素
大規模な河川、山地等の地形、道路、鉄道等
- ④各種計画
上位計画、関連計画等における地域区分

平成 18 年～平成 23 年（5 年間）と平成 23 年～平成 26 年（3 年間）の地域間の人口移動数を比較すると、津波災害警戒区域が地域内に占める範囲が小さい中野島・宝田地域、羽ノ浦地域では他地域からの転居による流入超過が続き、流入超過数が増加しています。一方、津波災害警戒区域が地域内に占める範囲が大きい橘湾地域、那賀川地域では他地域への転居による流出超過が続き、流出超過数が増加しています。

このように、東日本大震災以降の地域間移動は、“津波災害に対する不安” などから橘湾地域や那賀川地域の沿岸部から他の地域へ移動する傾向が推測されます。

また、平成 27 年度住民アンケート調査結果の『今後、住みたい場所』をみると、「市内の津波などの災害の心配がない安全で安心できる場所に移りたい」が 8.6%、「阿南市を出て、津波などの心配がない安全で安心できる場所に移りたい」が 3.6%で、この合計が 12.2%となっています。このような市民の居住地の選択意向から推測すると、津波災害警戒区域の地域からの転居による流出が続く可能性が考えられます。

なお、中央地域、見能林地域、大野・長生地域、都市計画区域外においては、人口移動に及ぼす要因は“地理的な利便性”など、“津波災害に対する不安”以外のことも推測されます。



【 図 東日本大震災を基準とする地域間移動の増減動向：平均=人/年 】

出典：『阿南市のネットワーク+コンパクトシティを活用したまちづくり』（案）平成 27 年 7 月

③羽ノ浦地域の年齢・男女別人口の推移

本市全体の人口が減少する中で、羽ノ浦地域は平成 27 年の人口（国勢調査）は 12,819 人となり、平成 17 年の 12,681 人から微増しています。

羽ノ浦地域の 5 歳区分・男女別人口は、平成 27 年において 60 歳台の大きなピークと 35～44 歳、5～14 歳を小さなピークとする構成になっています。

平成 27 年の年齢・男女別人口を平成 17 年と比較すると、以下の特徴があります。

ア 男性の 55 歳以上、女性の 45 歳以上は共に減少（死亡、流出超過）し、全市とほぼ同様の推移になっています。

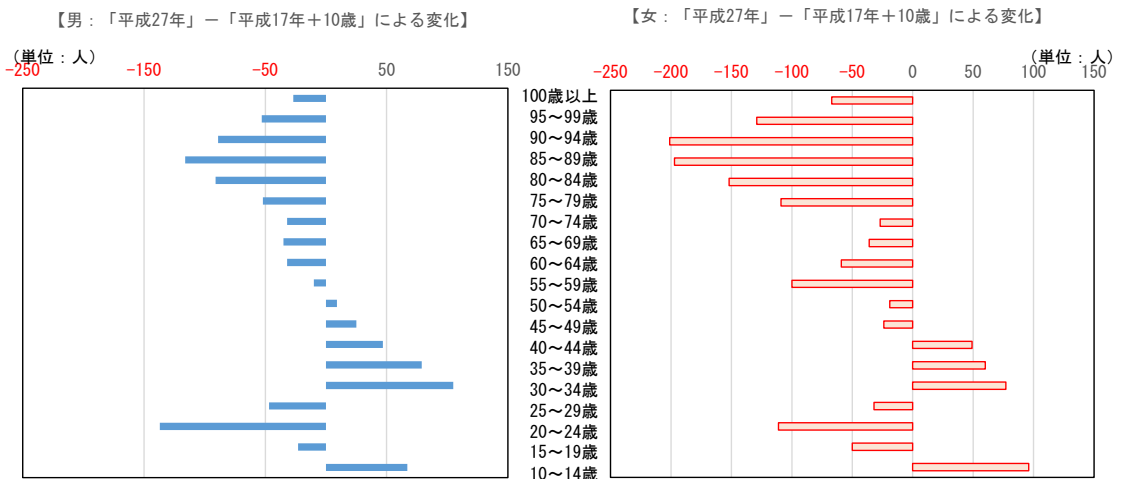
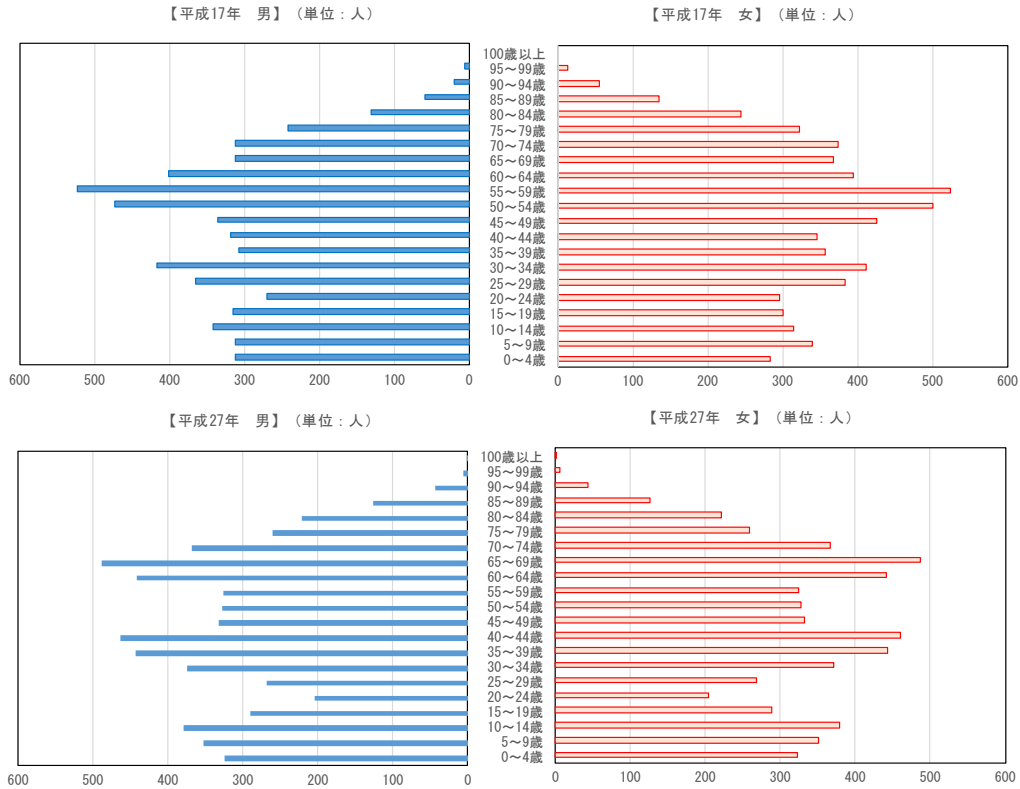
イ 15～24 歳は男女が共に減少し、全市とほぼ同様の推移になっていますが、該当する年齢層が広がっています。

ウ 男性の 30～49 歳、女性の 30～44 歳は、微増（流入超過）しています。これに対して全市では 30～34 歳の男女で微増していますが、35 歳以上の男女は減少してい

ます。

エ 10～14歳は、羽ノ浦地域、全市が共におおむね微増（流入超過）しています。

これらのことから、羽ノ浦地域での人口の微増は全市的な30歳前半の子育て世代の流入超過に加えて、40歳台を親とするファミリー層も流入超過となり、この増加数が地域の人口増加の大きな要因となっています。



【 図 羽ノ浦町の平成17年・27年時点の年齢5歳区分・男女別人口と平成17年・27年人口ピラミッドの比較による人口増減図 】 資料：国勢調査

(8) 人口の500mメッシュによる分布と将来見通し

500mメッシュによる平成22年（国勢調査）の人口分布状況は、羽ノ浦町春日野やJR阿南駅周辺で1,000人以上のメッシュがみられ、多数の人口が居住しています。また、見能林駅や阿波橋駅周辺では800人以上のメッシュがみられます。

平成22年から52年（推計）の人口増減をみると、市のほぼ全域が人口減少の見込みとなっています。特に、市街化区域のJR阿波中島駅、阿南駅、阿波橋駅周辺等においては、顕著な人口減少が見込みとなっています。

(9) 人口密度の500mメッシュによる分布と将来見通し

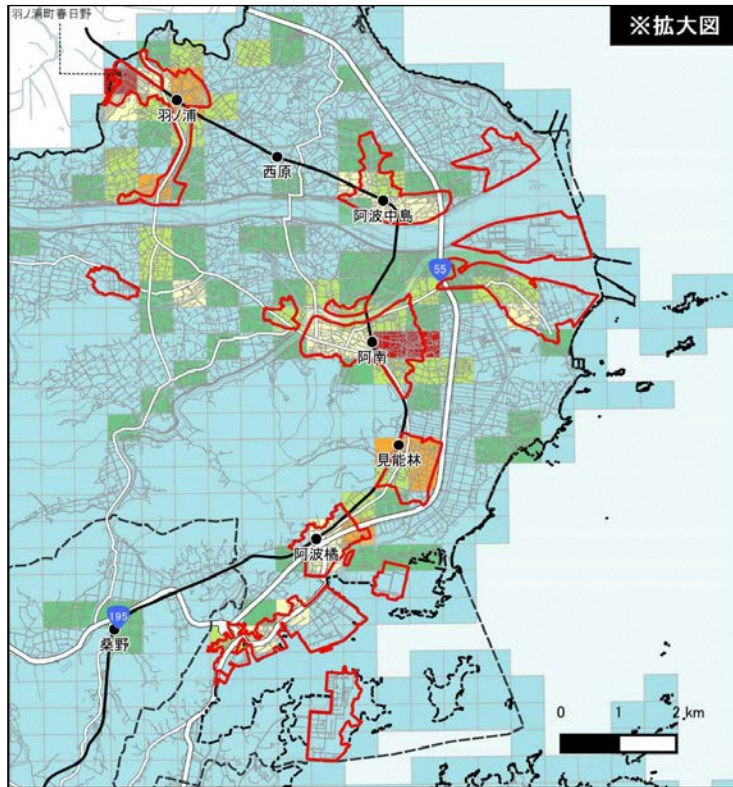
500mメッシュによる平成22年（国勢調査）の人口密度をみると、県営住宅・市営住宅の立地する羽ノ浦町春日野やJR阿南駅東側の地域は40人/ha以上と市の中でも人口密度が高い地域となっています。

平成52年（推計）においては全市的に人口密度が低下し、平成52年にはJR阿南駅東側の地域においても人口密度40人/ha未満になると見込まれます。

【人口推計方法について】

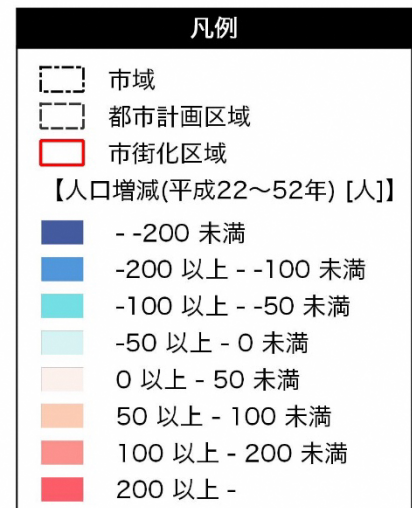
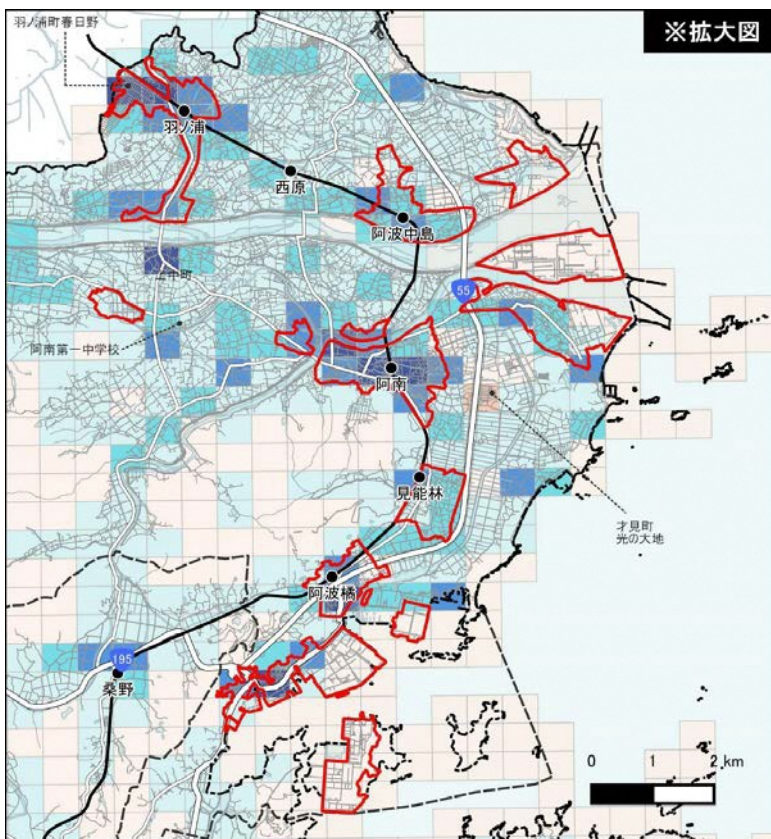
国立社会保障・人口問題研究所が、平成17年と22年の国勢調査を基に行った「平成25年3月人口推計」に伴い公表している、阿南市（市町村別）における将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比からコーホート変化率を設定し、メッシュ毎の性別・年齢階層別人口に乗じて推計を行いました。

ただし、市内の地域間移動は反映できておりません。



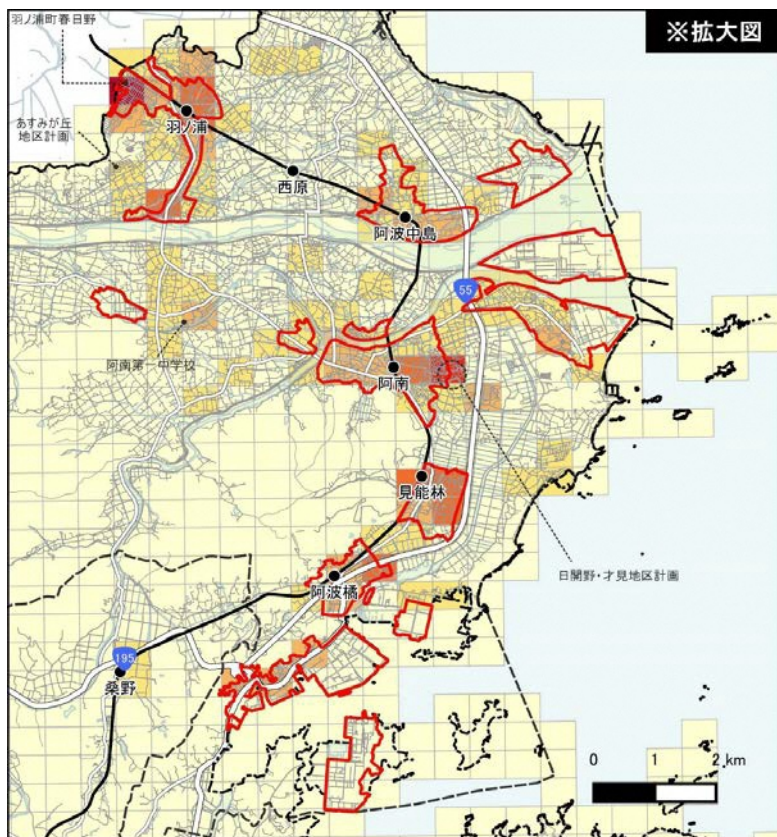
出典：「国勢調査(総務省統計局)」より作成

【 図 メッシュ別人口分布（平成 22 年） 】

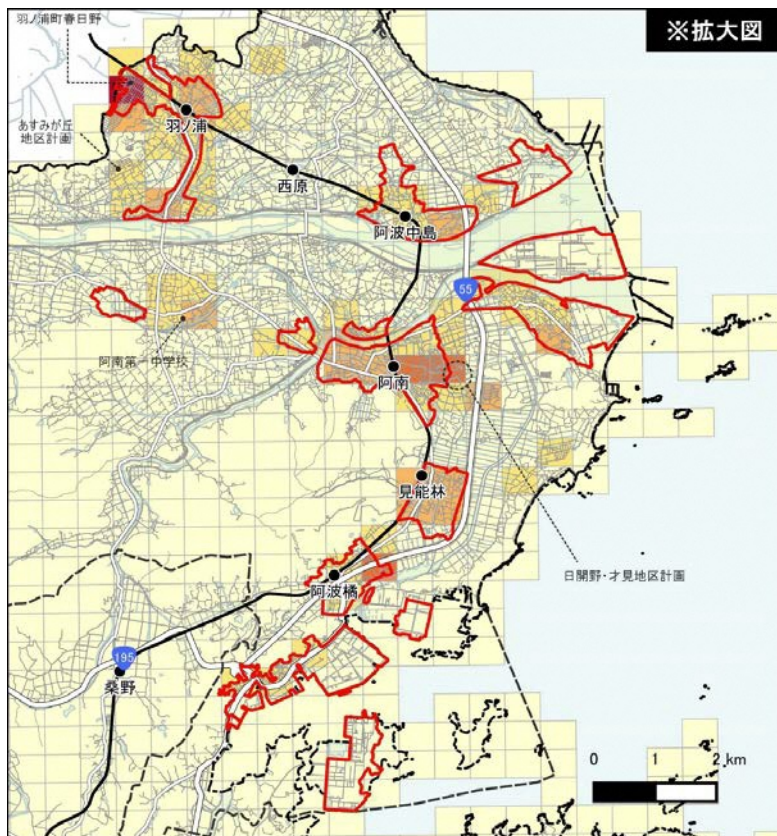


出典：「国勢調査(総務省統計局)」、「国勢調査に関する地域メッシュ統計(総務省統計局)」、「地域別将来推計人口(社人研)」より作成

【 図 メッシュ別人口増減数（平成 22 年～52 年） 】



【 図 メッシュ別人口密度（平成 22 年） 】



【 図 メッシュ別人口密度（平成 52 年） 】

(10) 人口推移等に関する特性

ここでは、前記した人口推移等に関するまとめとして特性を整理します。

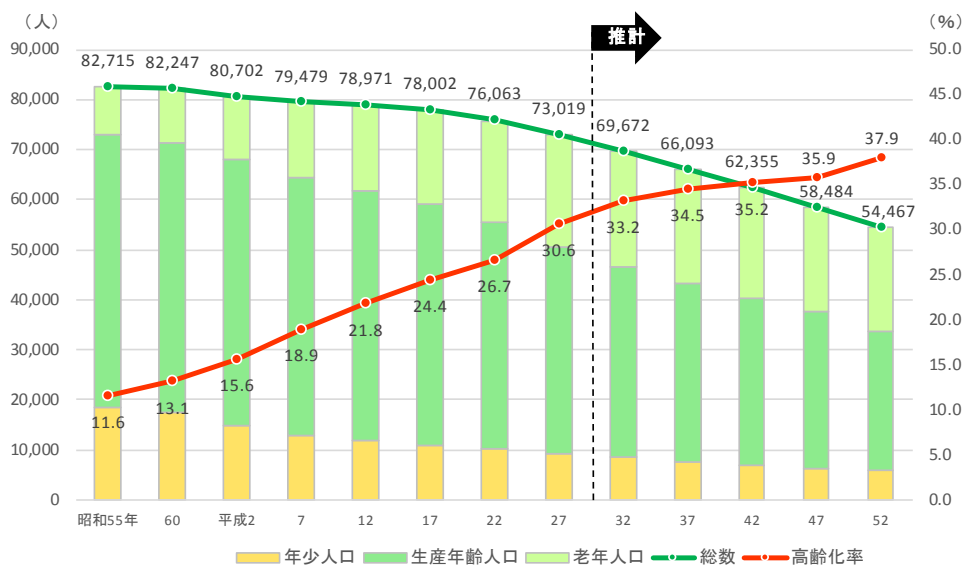
【特性1：人口減少が続き、今後も続く見通しであること。】

本市の人口は昭和60年時点の約8万2千人から平成27年には7万3千人に減少し、今後も人口の減少が続く見通しとなっています。

これまでの人口減少の要因として、次のことが考えられます。

ア 自然動態では、高齢者数の増加に伴い自然減少数（死亡数）が増加する一方、自然増加数（出生数）が減少し、自然減少数が多くなっています。

イ 社会動態では、転入人口、転出人口は共に低下する傾向の中で、20歳台の進学、就職、結婚等のライフイベントに伴う転出が続くことなどから転出超過による社会減少数が横ばい傾向で続いています。



資料：国勢調査(総務省統計局)及び将来推計人口(社人研 平成30年3月)より作成

【 図 本市の人口推移と将来推計人口（再掲） 】

【特性2：市内で就業・通学する者が減少していること、また、他市町から本市へ通勤・通学する者が微増していること。】

本市に常住していた就業者・通学者が減少し、この減少は高齢化による退職者等の増加のほか、従業・通学する者が他市町村へ転出したことによるものと推測され、この転出人口が人口減少の要因の一つと考えられます。

この背景として、平成27年度住民アンケート調査結果の『今後、住みたい場所』をみると、“市外へ移り住みたい”が合計12.0%となっています。

一方、阿南市で従業・通学する者、また、このうち阿南市に常住する従業・通学する者が減少する中で、他市町村からの通勤・通学者が微増しています。

なお、このことを踏まえ、他市町村からの通勤・通学者の中で職住近接を希望する者を中心として本市内へ居住を誘導し、転入人口の増加を図ることが人口減少数を低下させる一方策として考えられます。

【特性3：市街化区域は小規模に分散するとともに人口が減少し、今後も市街地等の人口減少が続いて人口密度の低下が予測されること。】

本市の市街地（市街化区域）は13箇所に分散し、最大規模の市街化区域（地域名：中央の3箇所）の人口は約9千人（平成22年、資料：平成25年度都市計画基礎調査）、次いで羽ノ浦（1箇所）が約7千人（同上）と小さな人口規模の市街地となっています。また、市街化区域の人口総数は、平成12年時点の約3万3千人から平成22年時点で約3万2千人に低下しています。

また、富岡町周辺の人口集中地区の人口（国勢調査）は平成7年時点の5,865人から平成27年で5,020人に減少し、人口密度は約35人/haに低下しています。

これらのことから、人口密度40人/ha以上のメッシュ（500mメッシュ）の分布は、平成22年時点（国勢調査）においてJR阿南駅東側や羽ノ浦町春日野にあります。今後は全市的に人口減少に伴い人口密度が低下し、JR阿南駅東側においても40人/ha未満になると見込まれます。

【特性4：市内移住では、羽ノ浦地域、中野島・宝田地域へ他地域から住み替えが進行する一方、他地域は住み替えによる流出超過となっていること。】

市内の地域間移動は、津波災害警戒区域が地域内に占める範囲が小さい羽ノ浦地域、中野島・宝田地域へ、津波災害警戒区域が地域内に占める範囲が大きい橘湾地域、那賀川地域から移動する傾向が見られます。

特に羽ノ浦地域は、全市人口が減少する中、人口（国勢調査）が微増しています。

この要因として、30歳台、40歳台を親とする子育て世代やファミリー層の転入超過等による自然増加数が大きく、また、市内移動において他地域から転居による流入超過となっていることなどが考えられます。

【特性5：現在地での居住継続を希望する人は約65%で減少傾向にある一方、移住を希望する人は約28%で増加傾向となっていること。】

平成27年度住民アンケート調査によると、「現在の場所に住み続けたい」が65.1%で、平成20年市民まちづくり意識調査から2%低下しています。

一方、平成27年度住民アンケート調査において“市内や市外の津波などの災害の心配はない安全で安心できる場所に移りたい”が12.2%（市内：8.6%、市外3.6%）、“市内や市外の便利な場所に移りたい”が11.5%（市内：4.8%、市外6.7%）、“市内や市外の緑豊かな環境の良い場所に移りたい”が3.8%（市内2.1%、市外1.7%）となり、これらの合算した“移住を希望する人”が27.5%で、平成20年市民まちづくり意識調査から3%上昇しています。

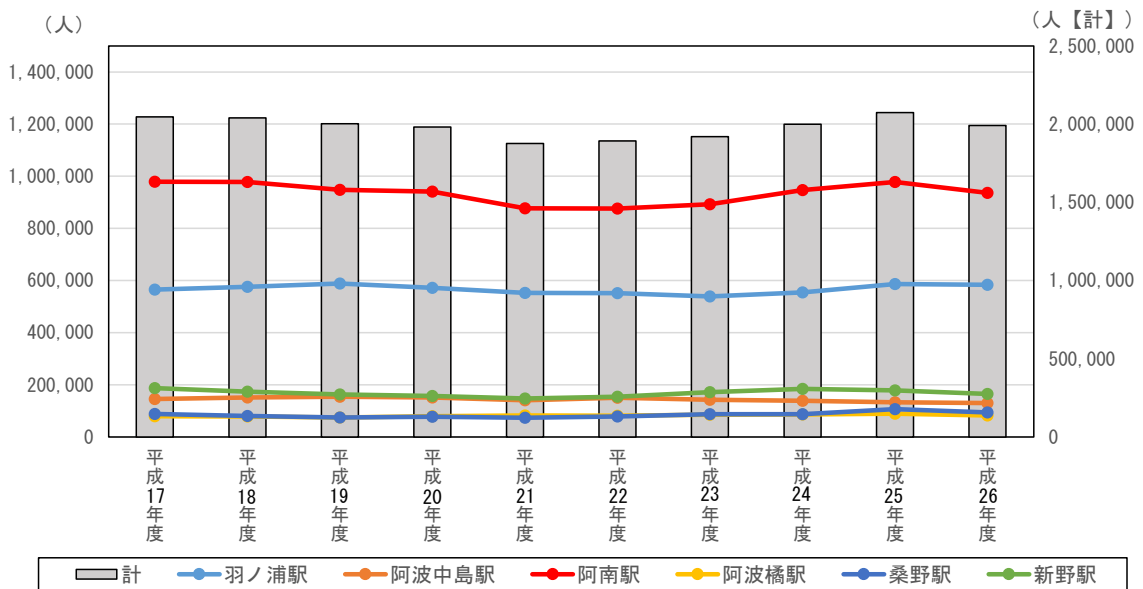
1-3 公共交通

(1) 公共交通等の現状

J R 四国の駅別乗降客数は、阿南駅が概ね 88 万人/年度～98 万人/年度、羽ノ浦駅が概ね 55 万人/年度～59 万人/年度で横ばい傾向であり、市内 6 駅の合計も概ね 200 万人/前後で横ばい傾向となっています。

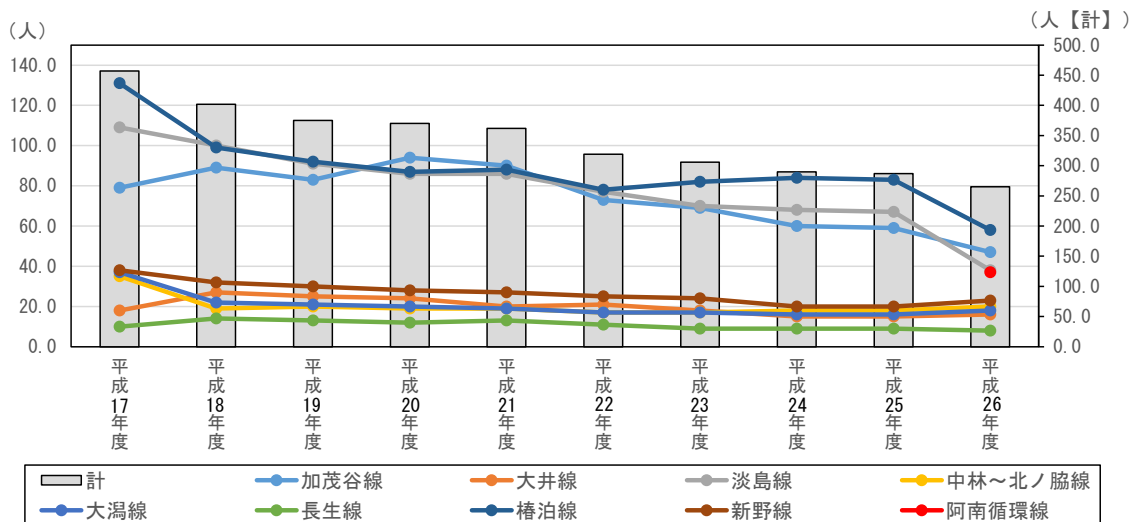
バスは徳島バス株式会社と徳島バス阿南株式会社が運行しています。

徳島阿南バスの路線別 1 日平均乗降客数は、平成 26 年度において椿泊線が 58.0 人/日、加茂谷線が 47.0 人/日、淡島線が 38.0 人/日に減少し、他の路線は 30 人/日未満と少なく、各路線の多くが平成 17 年度に比べて概ね半減しています。また、阿南循環線が 37.0 人/日となっています。



【 図 JR 四国・駅別及び市内計の年度別乗降客数の推移 】

資料：徳島県統計書（四国旅客鉄道株）



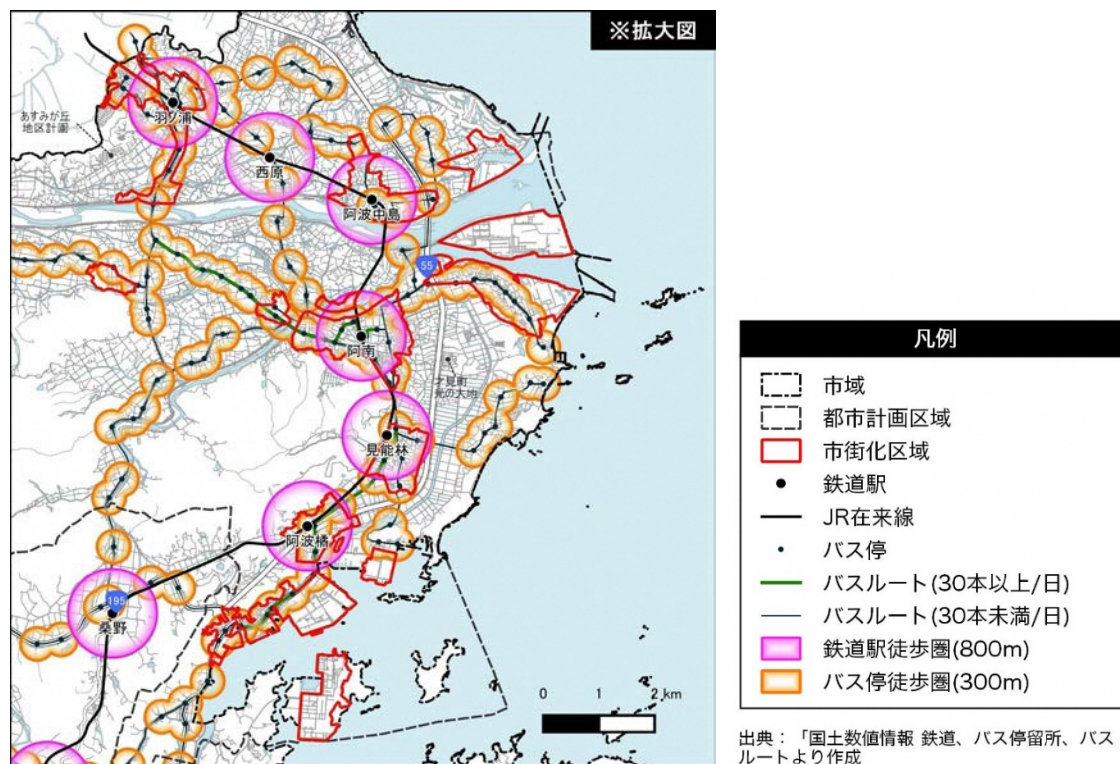
【 図 徳島阿南バスの路線別 1 日平均乗降客数の推移 】

資料：徳島県統計書（徳島バス、その他市町村営バス）

(2) 公共交通の徒歩圏人口の現況と将来見通し

メッシュ別人口データとの重ね合わせをみると、市街化調整区域内の地域も含め、人口が集積した地域は概ね公共交通徒歩圏としてカバーされています。

しかし、公共交通徒歩圏(※)の人口カバー率は、平成22年時点が約57%で、平成52年には約58%となる見込みです。

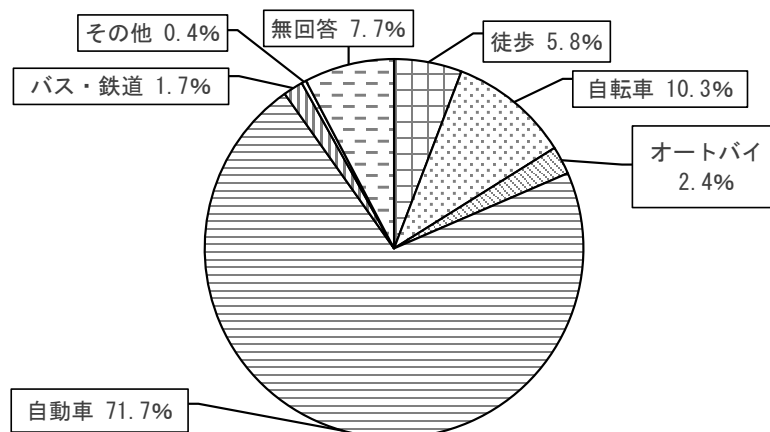


【 図 公共交通網と徒歩圏 】

【※公共交通徒歩圏】・鉄道駅の徒歩圏(半径800m)及びバス停の徒歩圏(半径300m)
出典：「都市構造の評価に関するハンドブック」(平成28年8月、国土交通省都市計画課)

(3) 市民アンケート調査による日常の交通手段

平成27年度住民アンケート調査報告書(阿南市都市計画区域見直し検討業務、平成28年3月)によると、阿南市住民(18歳以上)の食料品・日用雑貨の買い物の交通手段は、「自動車」が71.7%と最も多く、次いで「自転車」が10.3%、「徒歩」が5.8%となっています。



【 図 食料品・日用雑貨の買い物の交通手段(回答件総数1,371件=100.0%) 】

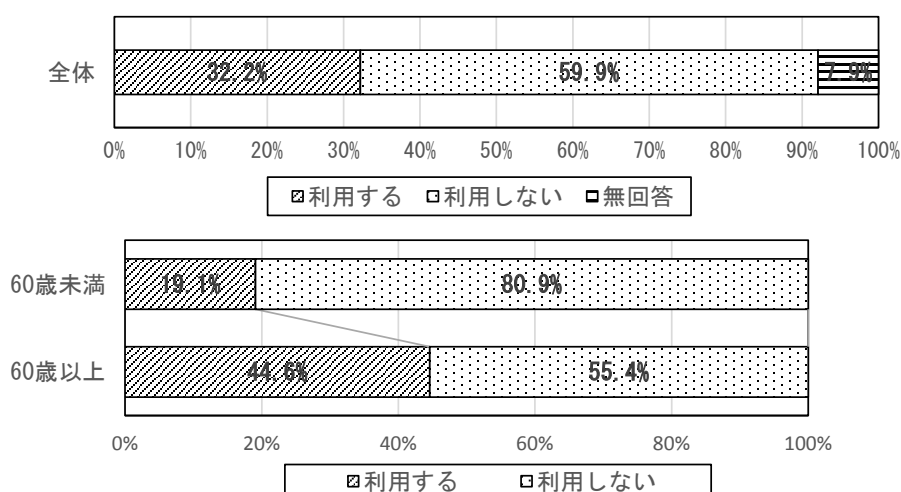
出典：「阿南市都市計画区域見直し検討業務・住民アンケート調査報告書(平成28年3月)」

(4) 公共交通アンケート調査によるバス利用の評価等

公共交通アンケート調査（回収票数 1,562 票、出典：阿南市地域公共交通総合連携計画、平成 21 年 3 月）によると、回答者のバス利用状況、バス利用の評価、バスを利用しない理由等は以下のように整理されています。

①バスの利用状況

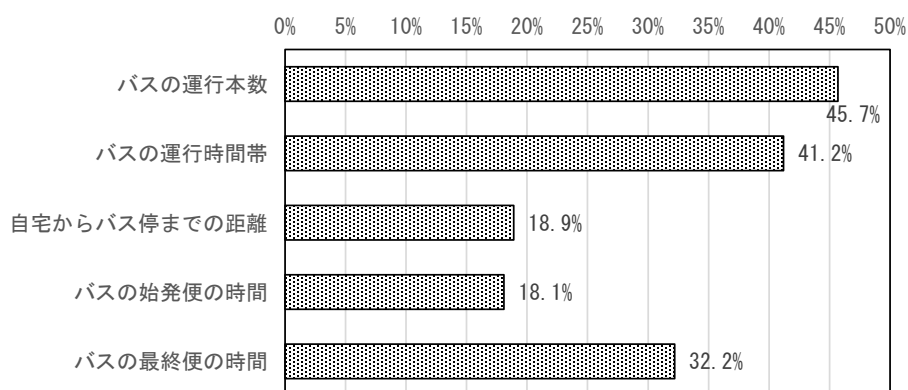
バスの利用は、“利用する”が約 3 割、“利用しない”が約 6 割となっています。年齢別にみると、60 歳以上では“利用する”が 4 割を超え、60 歳未満の約 2 割より 2 倍以上の利用状況となっています。



【 図 バスの利用状況 （注：年齢別は“不明・無回答を除く） 】

②回答者のバス利用の評価

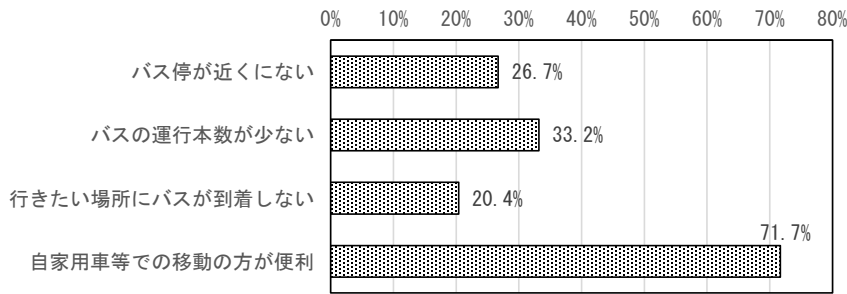
バス利用の「不満+やや不満」は、“バスの運行本数”が 45.7%と最も多く、次いで“バスの運行時間帯”が 41.2%、“バスの最終便の時間”が 32.2%などと続いています。



【 図 バス利用の評価・「不満+やや不満」の回答者比率 】

③バス非利用者のバスを利用しない理由

バス非利用者の「バスを利用しない理由」は、“自家用車等での移動の方が便利”が 71.7%と多く、次いで“バスの運行本数が少ない”が 33.2%、“バス停が近くにない”が 26.7%、“行きたい場所にバスが到着しない”が 20.4%となっています。

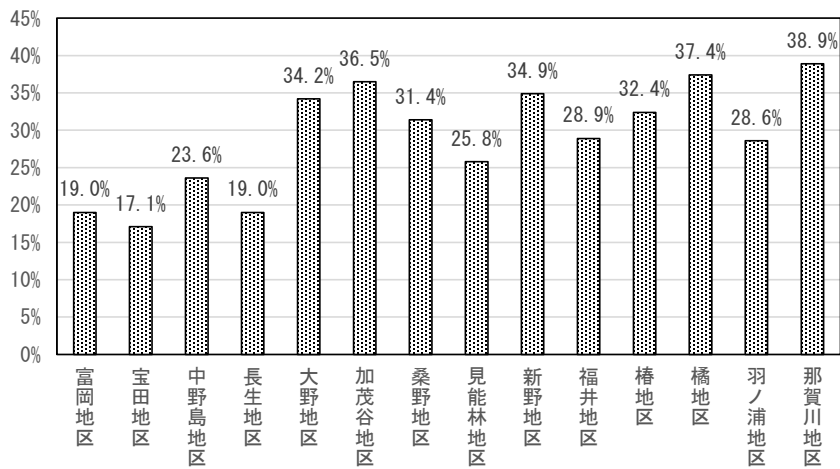


【 図 バス非利用者の「バスを利用しない理由」の回答者比率 】

④バスの新規路線の要望

新規路線の要望が多い地区は、大野地区（34.2%）、加茂谷地区（36.5%）、新野地区（34.9%）、椿地区（32.4%）、橘地区（37.4%）、那賀川地区（38.9%）などとなっています。

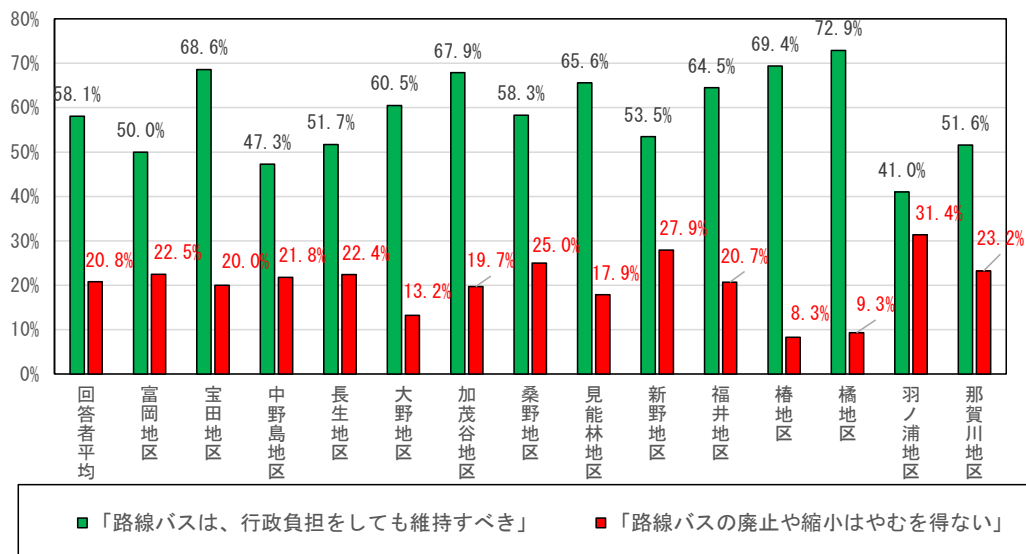
（注：羽ノ浦地区、那賀川地区は平成 26 年度より阿南循環線を運行しています。）



【 図 バスの新規路線の「要望あり」の回答者比率 】

また「路線バスは、行政負担をしても維持すべき」に賛成する意見が多い地区は、宝田地区（68.6%）、加茂谷地区（67.9%）、見能林地区（65.6%）、福井地区（64.5%）、椿地区（69.4%）、橘地区（72.9%）などとなっています。

一方、「路線バスの廃止や縮小はやむを得ない」に賛成する意見が多い地区は、新野地区（27.9%）、羽ノ浦地区（31.4%）などとなっています。



【 図 路線バスの維持又は廃止・縮小に対する賛成意見の回答者比率 】

(5) 公共交通の課題、活性化・再生の重点施策と取組み状況

阿南市地域公共交通総合連携計画（平成 21 年 3 月）において整理されている“公共交通に関する課題”、設定している“公共交通の活性化・再生の重点施策”は以下のようになっています。

【表 公共交通に関する課題】

<p>●公共交通空白地の解消 広範囲に公共交通の空白地が広がる地区が存在し、解消していくことが課題。（加茂谷、新野、福井、椿地区の山間部、市北東部の那賀川地区）</p>
<p>●山間部など辺地対策として移動手段の確保 山間部など辺地における日常生活を維持していくために、誰もが利用できる移動手段を維持・確保することが課題。</p>
<p>●移動制約者に対する連携による移動手段の確保 高齢化の進展に伴い増加する自動車等の移動手段を持たない移動制約者に対して、公共交通と福祉等の他分野との連携による外出機会を確保することが課題。</p>
<p>●需給バランスに応じた効率的な運行 地域ごとに異なる需要量に応じて、均衡あるサービスの提供を目指した効率的な運行を行うことが課題。</p>
<p>●利用者ニーズに対応した路線・運行 医療施設や商業施設などの目的地、到着・利用時間など利用者ニーズに対応した路線・運行とすることが課題。</p>
<p>●公共交通のモード間・事業者間における乗換利便性の確保と情報提供 鉄道、バス、伊島航路などのモード間や、バス路線間などの目的地まで円滑に乗り換えられる一体的な公共交通網の形成と、利用者にわかりやすい情報提供が課題。</p>
<p>●公共交通利用の潜在需要の掘り起こし 公共交通機関の利用意向者等に対し、行動変容による利用促進を図るため、行政、事業者、市民などによる協働の取組みが課題。</p>

【表 重点施策】

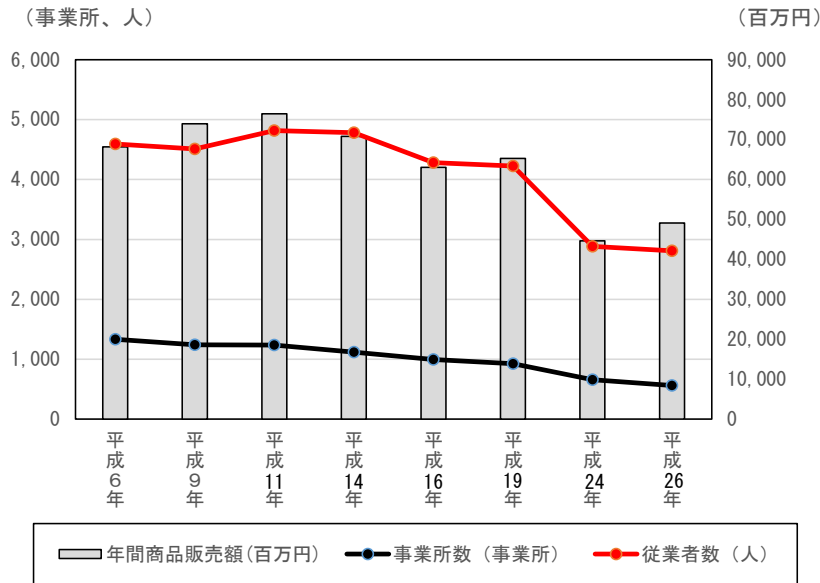
区分	事業概要	計画期間
重点施策 1	新規バス路線の実証運行【那賀川地区】	（平成 26 年度よりバス路線を運行開始済）
重点施策 2	パークアンドバスライドの導入【那賀川地区】	平成 21 年度～
重点施策 3	需要に応じた運行方式の導入【加茂谷地区】	平成 22 年度～
重点施策 4	バス乗換拠点の機能整備【加茂谷地区】	平成 22 年度～
重点施策 5	需要に応じた運行方式の導入【新野地区】	平成 22 年度～
重点施策 6	乗りやすい低床バスの導入	平成 21 年度～
重点施策 7	利用者ニーズに対応した路線再編	平成 21 年度～
重点施策 8	モビリティマネジメントの実施	平成 21 年度～
重点施策 9	公共交通の利用・乗換情報の提供強化	平成 23 年度～
重点施策 10	商業者等と連携した利用促進の企画・実施	平成 21 年度～
重点施策 11	市民参加円卓会議の設置	平成 21 年度～
重点施策 12	自家用車有償運送の啓発・導入支援	平成 22 年度～
重点施策 13	運転免許返納者の支援サービスの提供	平成 21 年度～

1-4 各種の都市機能の分布と徒歩圏等人口

(1) 商業施設

①小売業の推移

本市の小売業は、徳島県第2位の事業所数、従業者数、年間商品販売額を有しています。しかし、事業所数は減少が続き、従業者数と年間商品販売額は平成11年をピークに減少傾向となっています。



【図】小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移】

資料：商業統計表

②市民の買物動向と推移

平成27年度住民アンケート調査と平成20年市民まちづくり意識調査により、市民の買物動向と推移を整理します。

ア 食料品・日用雑貨の買物場所【複数回答】

■阿南市内の4地点(合計)は平成27年度調査が76.5%となり、平成20年調査から約2%低下しています。また、阿南市内では「阿南市内の大型店舗など」は平成27年度調査が37.5%、平成20年調査が38.6%と高い比率を占めています。

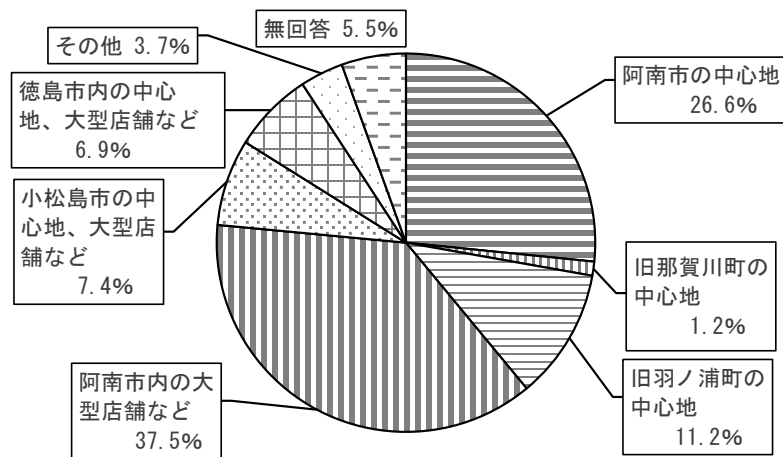
食料品・日用雑貨の買物によく利用する場所は、平成27年度調査において、「阿南市内の大型店舗など」が37.5%、「阿南市の中心地」が26.6%と多くなっています。また、「旧羽ノ浦町の中心地」が11.2%、「旧那賀川町の中心地」が1.2%となっています。

これらの阿南市内の4地点を合計した構成比が76.5%を占め、平成20年調査の78.3%から、1.8%低下しています。

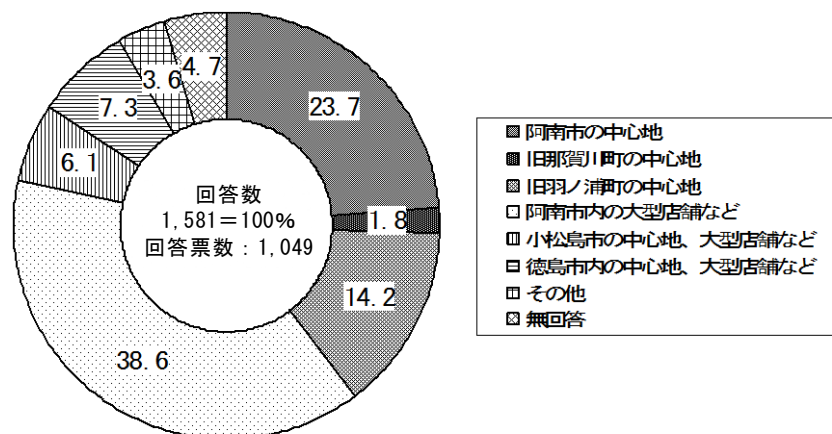
■小松島市、徳島市等の市外は平成27年度調査が18.0%となり、平成20年調査から1%上昇しています。

阿南市外では平成27年度調査において、「小松島市の中心地、大型店舗など」が7.4% (平成20年調査：6.1%)、「徳島市内の中心地、大型店舗など」が6.9% (平成20年調

査：7.3%)で、その他を含む市外の購買地が18.0%となり、平成20年調査の17.0%から1.0%上昇しています。



【 図 平成27年度調査の「食料品・日用雑貨の買物によく利用する場所」(複数回答) 】
(回答件総数 1,820 件=100.0%)



【 図 平成20年調査の「食料品・日用雑貨の買物場所」(複数回答) 】

イ 贈答品・高級品等の買物場所【複数(全て)回答】

■阿南市内の4地点(合計)は平成27年度調査が37.9%となり、平成20年調査から約4%低下しています。

平成27年度調査において、「阿南市の中心地」が17.5%、「阿南市内の大型店舗など」が17.4%となっています。また、「旧羽ノ浦町の中心地」が2.1%、「旧那賀川町の中心地」が0.9%となっています。

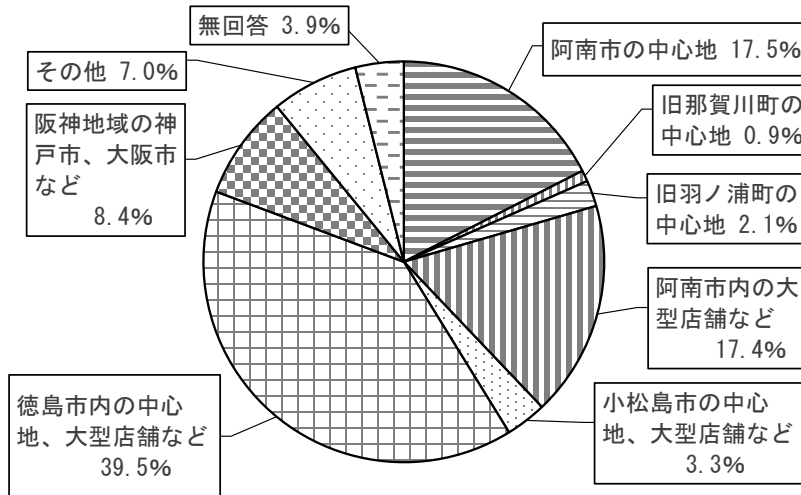
これらの阿南市内の4地点を合計した構成比は平成27年度調査が37.9%となり、平成20年調査の41.7%から3.8%低下しています。

■市外は「阪神地域の神戸市・大阪市など」「その他」が上昇し、平成27年度調査は58.2%となり、平成20年調査から約9%上昇しています。

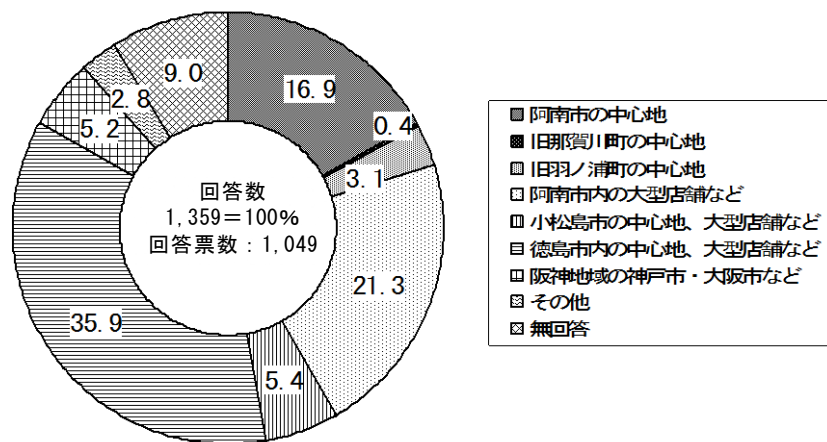
阿南市外では、贈答品・高級品等の買物によく利用する場所は、平成27年度調査にお

いて「徳島市内の中心地、大型店舗など」が39.5%（平成20年調査：35.9%）で最も多くなっています。

また、「阪神地域の神戸市、大阪市など」が8.4%（平成20年調査：5.2%）、その他（通販など）が7.0%（平成20年調査：2.8%）と平成20年調査に比べて増加し、市外（計）は平成27年度調査が58.2%となり、平成20年調査の49.3%から8.9%増加しています。



【 図 平成27年度調査の「贈答品・高級品等の買物によく利用する場所」（複数回答） 】
（回答件総数1,603件=100.0%）

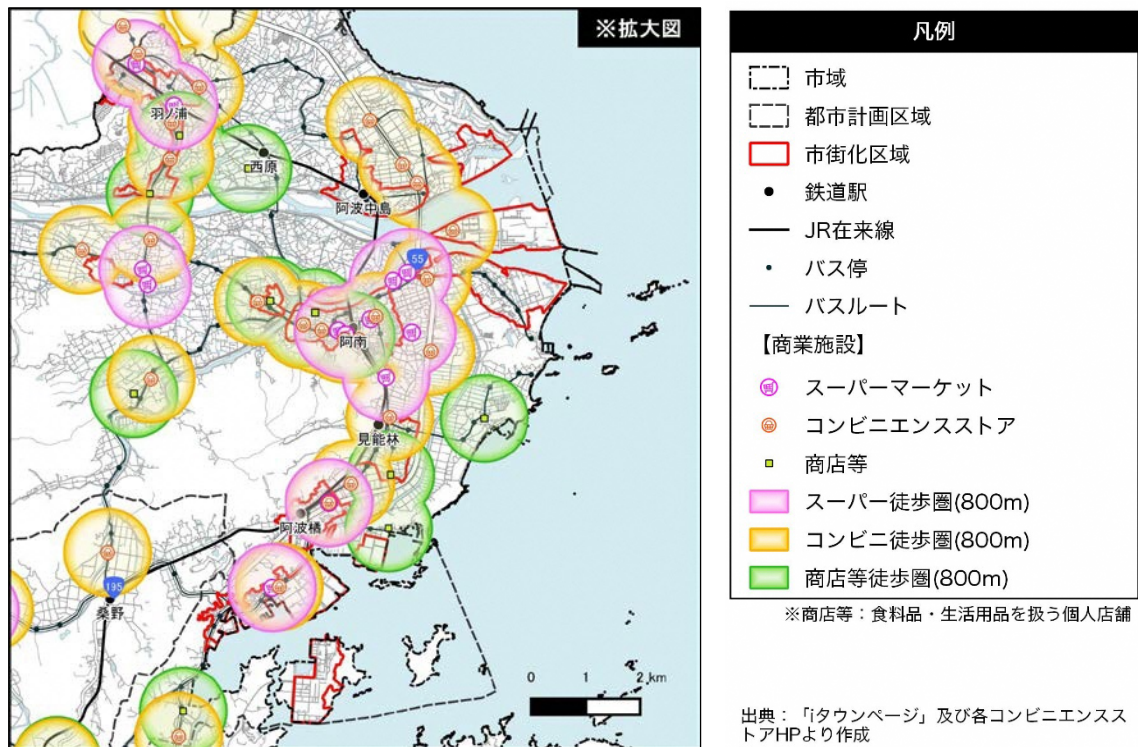


【 図 平成20年調査の「贈答品・高級品等の買物場所」（複数回答） 】

③商業施設分布と徒歩圏内人口カバー率

スーパーマーケットは14店舗あり、JR阿南駅周辺、羽ノ浦駅周辺に集積しているほか、主要地点に分散して立地しています。

商業施設徒歩圏の人口カバー率は、平成22年が約64%で、平成52年には約65%となる見込みです。平成22年の本市の比率は、概ね30万人地方都市圏の平均値は65%（資料：「都市構造の評価に関するハンドブック」）であり、これより若干低い状況になっています。

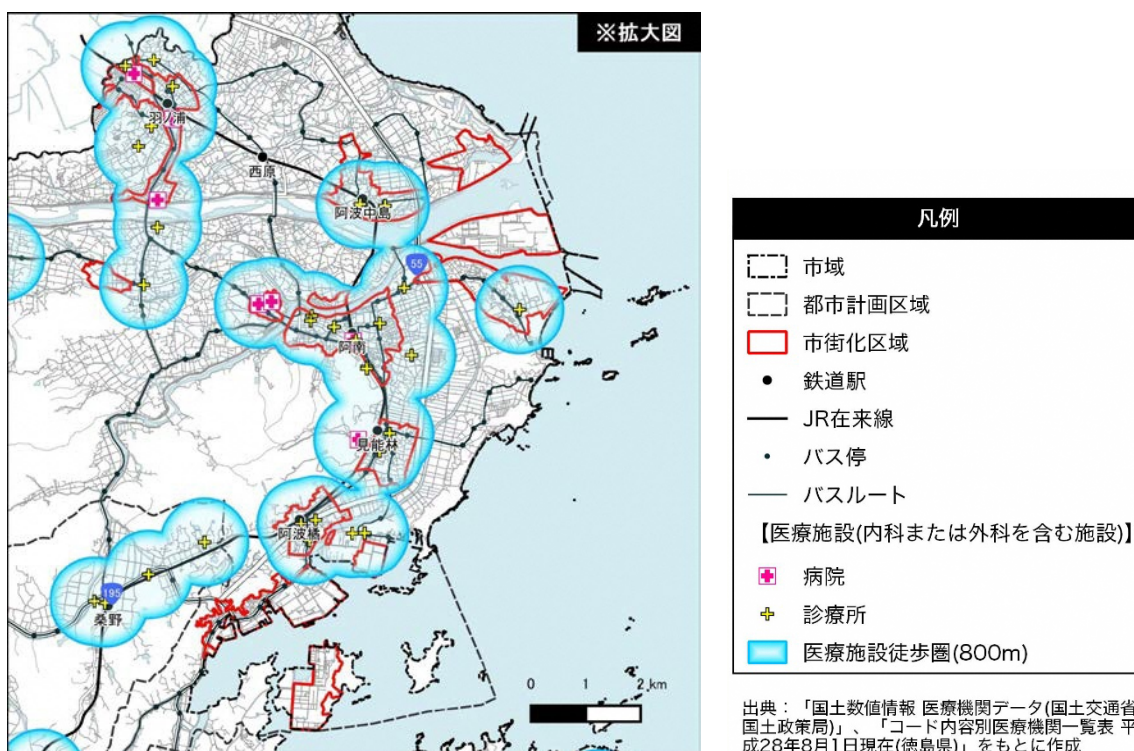


【 図 商業施設の分布と徒歩圏 】

(2) 医療施設

病院は7施設、診療所は39施設があり、JR阿南駅周辺や羽ノ浦町に多くが集積するほか、市街地や集落地などの主要地点に分散して立地しています。

医療施設徒歩圏の人口カバー率は、平成22年が約58%で、平成52年には約62%となる見込みです。平成22年の本市の比率は、概ね30万人地方都市圏の平均値である76%（資料：「都市構造の評価に関するハンドブック」）より、大幅に低い状況になっています。

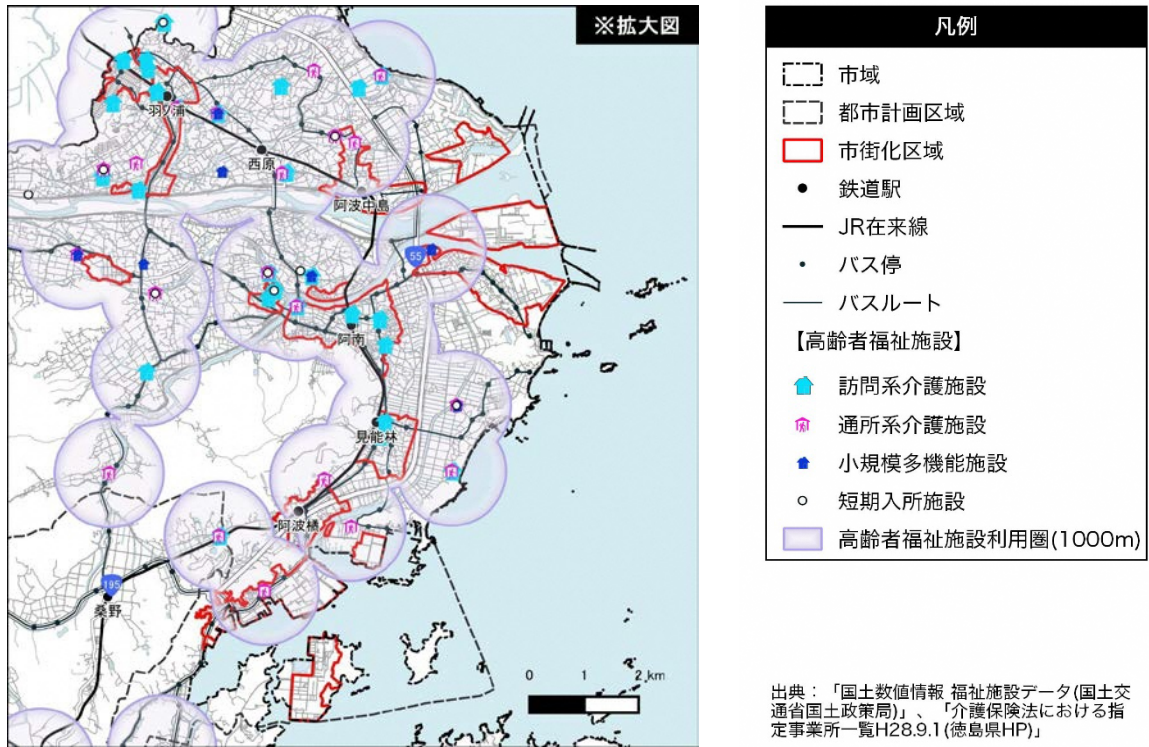


【 図 医療施設の分布と徒歩圏 】

(3) 高齢者福祉施設

訪問系介護施設が33施設、通所系介護施設が23施設、小規模多機能施設が8施設、短期入所施設が10施設あり、JR阿南駅周辺や羽ノ浦町に多くが集積するほか、市街地や集落地などの主要地点に分散して立地しています。

高齢者福祉施設徒歩圏の老年人口カバー率は、平成22年が約69%で、平成52年には約72%となる見込みです。平成22年の比率は、概ね30万人地方都市圏の平均値である67%（資料：「都市構造の評価に関するハンドブック」）より高い状況となっています。

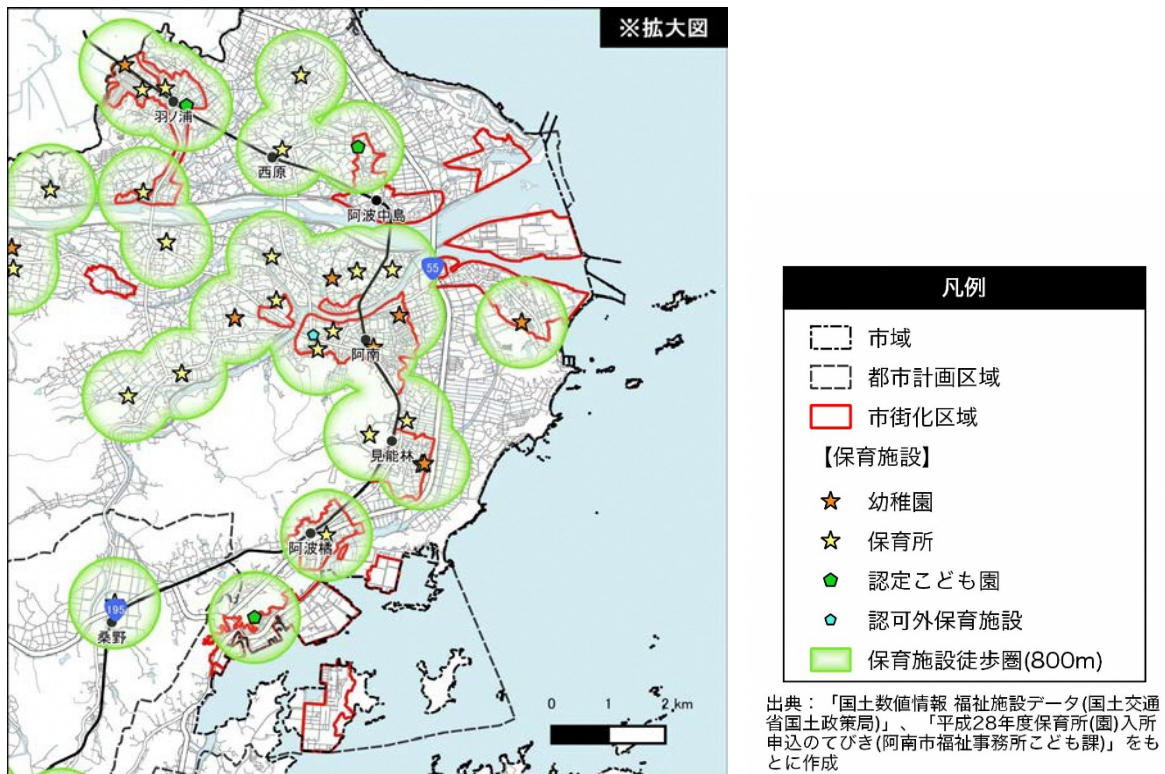


【 図 高齢者福祉施設の分布と徒歩圏 】

(4) 保育施設

幼稚園が 11 施設、保育所が 27 施設、認定こども園が 4 施設、認可外保育施設が 1 施設あり、市域全域に分散して立地しています。

保育施設徒歩圏の 0～4 歳人口カバー率は、平成 22 年が約 66%で、平成 52 年には約 69%となる見込みです。平成 22 年の本市の比率は、概ね 30 万人地方都市圏の平均値である 66%（資料：「都市構造の評価に関するハンドブック」）とほぼ同水準となっています。

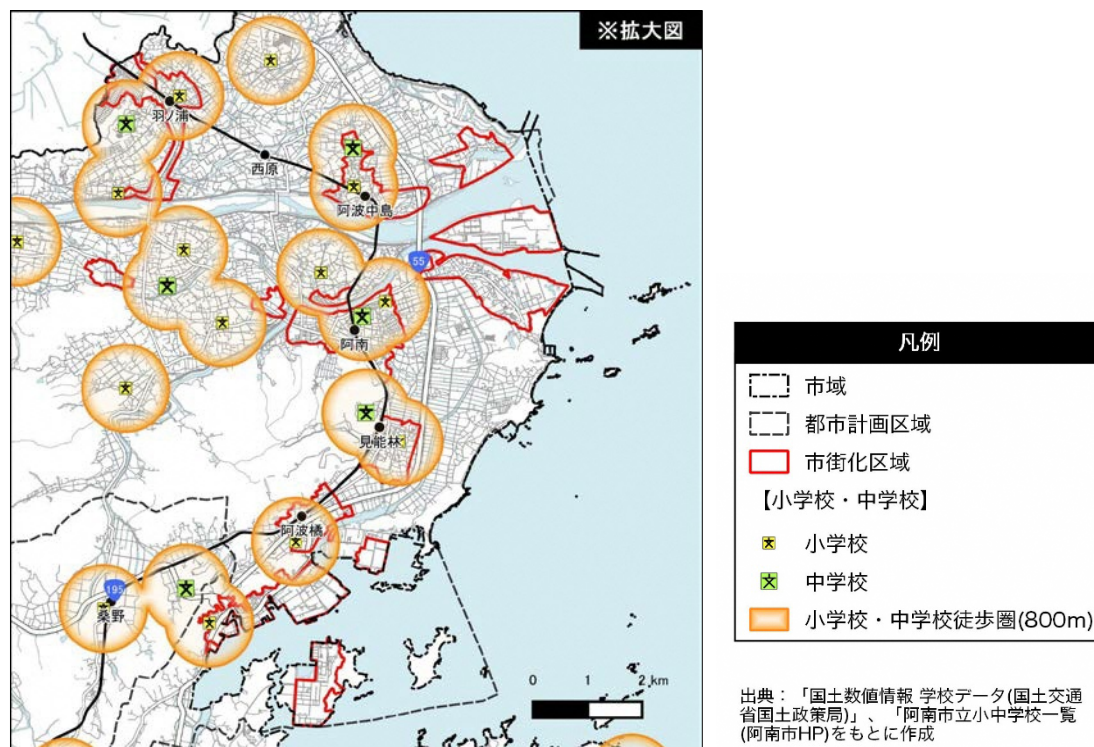


【 図 保育施設の分布と徒歩圏 】

(5) 学校施設（小学校・中学校）

小学校は 22 校、中学校は 11 校が立地しています。

学校施設徒歩圏の 5～14 歳人口カバー率は、平成 22 年が約 53%で、平成 52 年には約 59%となる見込みです。



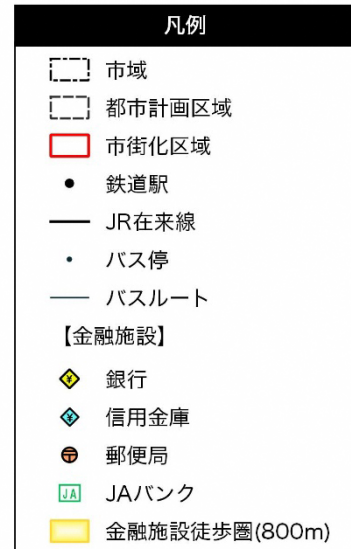
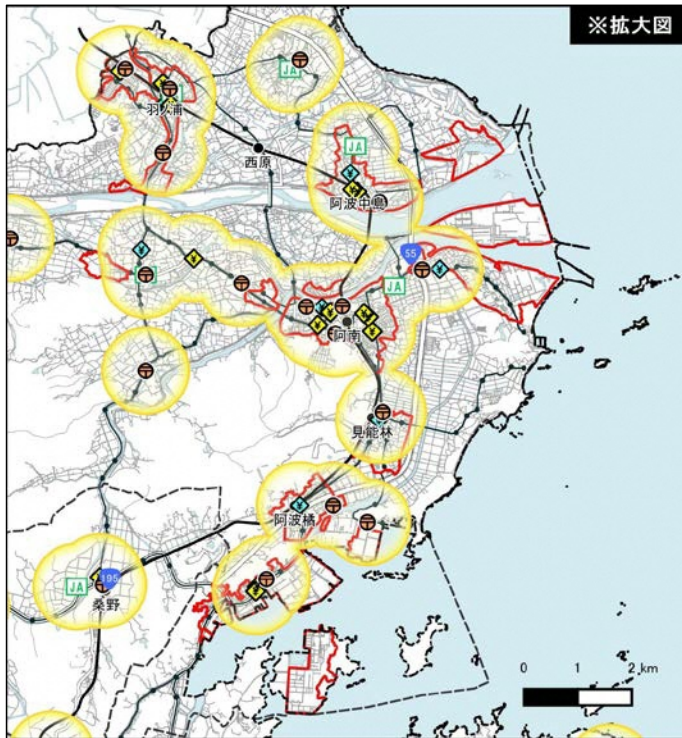
【 図 学校施設の分布と徒歩圏 】

備考：小学校・中学校の徒歩圏は、「都市構造の評価に関するハンドブック」の評価指標として記載されている“徒歩圏”は、一般的な徒歩圏である半径 800mを採用”に基づき作成しています。

(6) 金融施設

銀行は 17 施設、信用金庫は 8 施設があり、J R 阿南駅周辺や羽ノ浦町に多くが集積するほか、郵便局は 28 施設、J Aバンクは 10 施設があり、市域全域に分散して立地しています。

金融施設徒歩圏の人口カバー率は、平成 22 年が約 64%で、平成 52 年には約 67%となる見込みです。

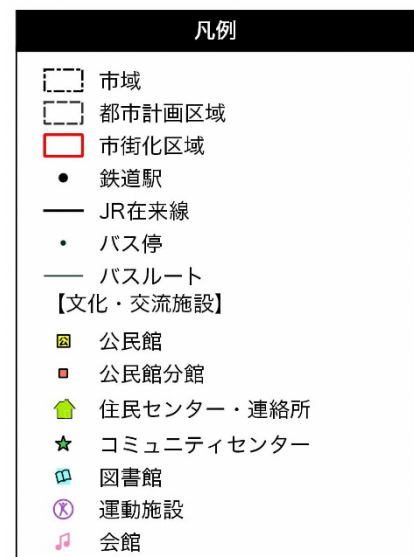
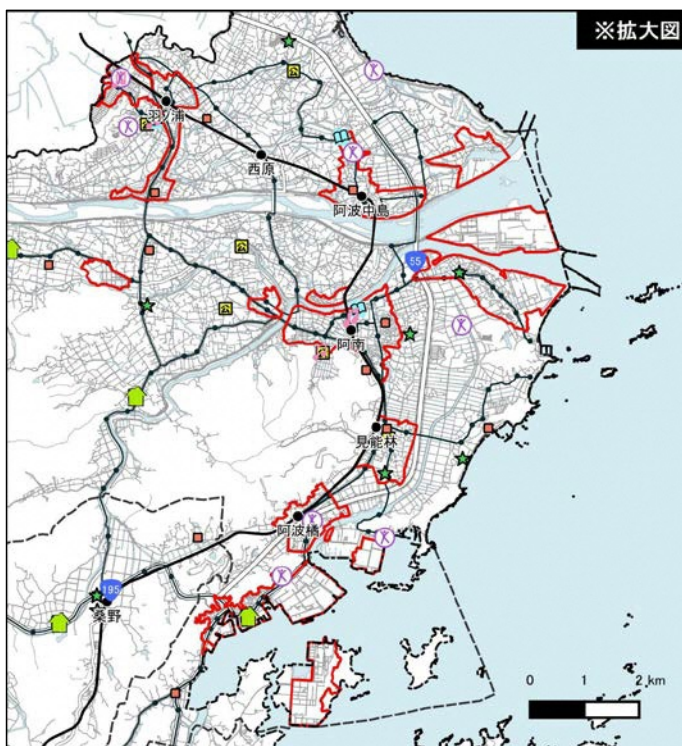


出典：「タウンページ」、各金融施設HPより作成

【 図 金融施設の分布と徒歩圏 】

(7) 文化・交流施設

公民館、図書館等の文化・交流施設が市域全域に分散して立地しています。

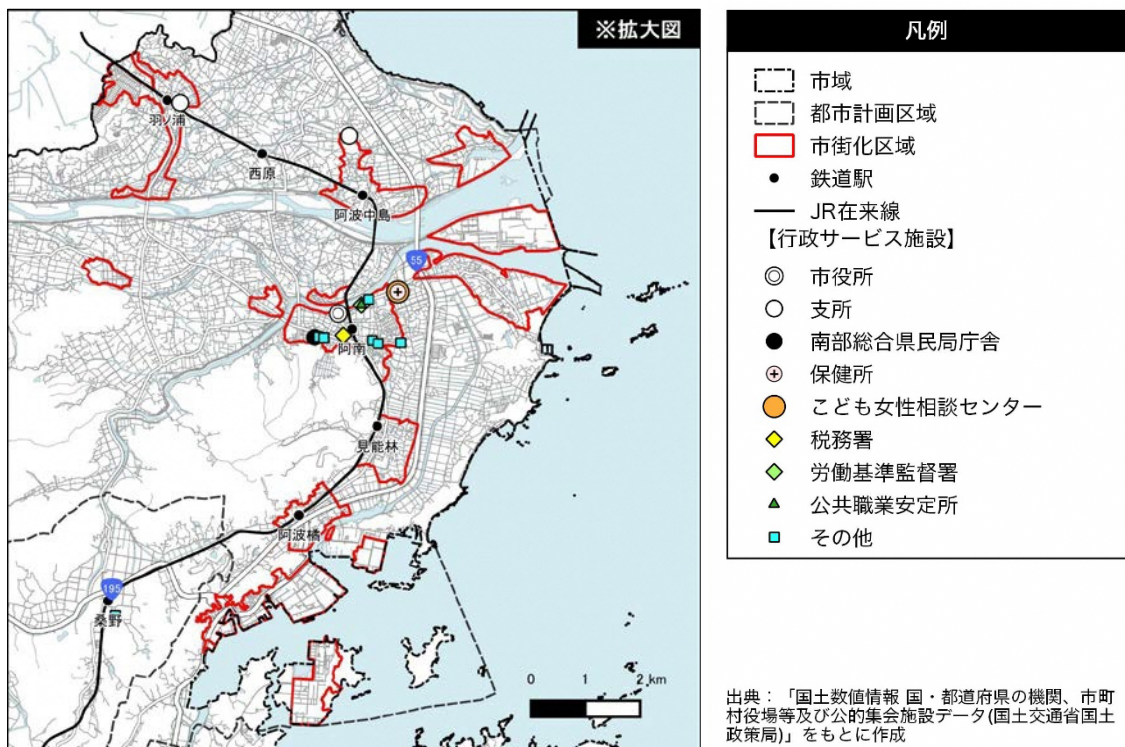


出典：「国土数値情報 市町村役場等及び公的集会施設データ(国土交通省国土政策局)」をもとに作成

【 図 文化・交流施設の分布 】

(8) 行政サービス施設

市役所や保健所などの行政サービス施設は概ねJR阿南駅周辺に立地しています。



【 図 行政サービス施設の分布 】

1-5 災害リスクに対する安全性

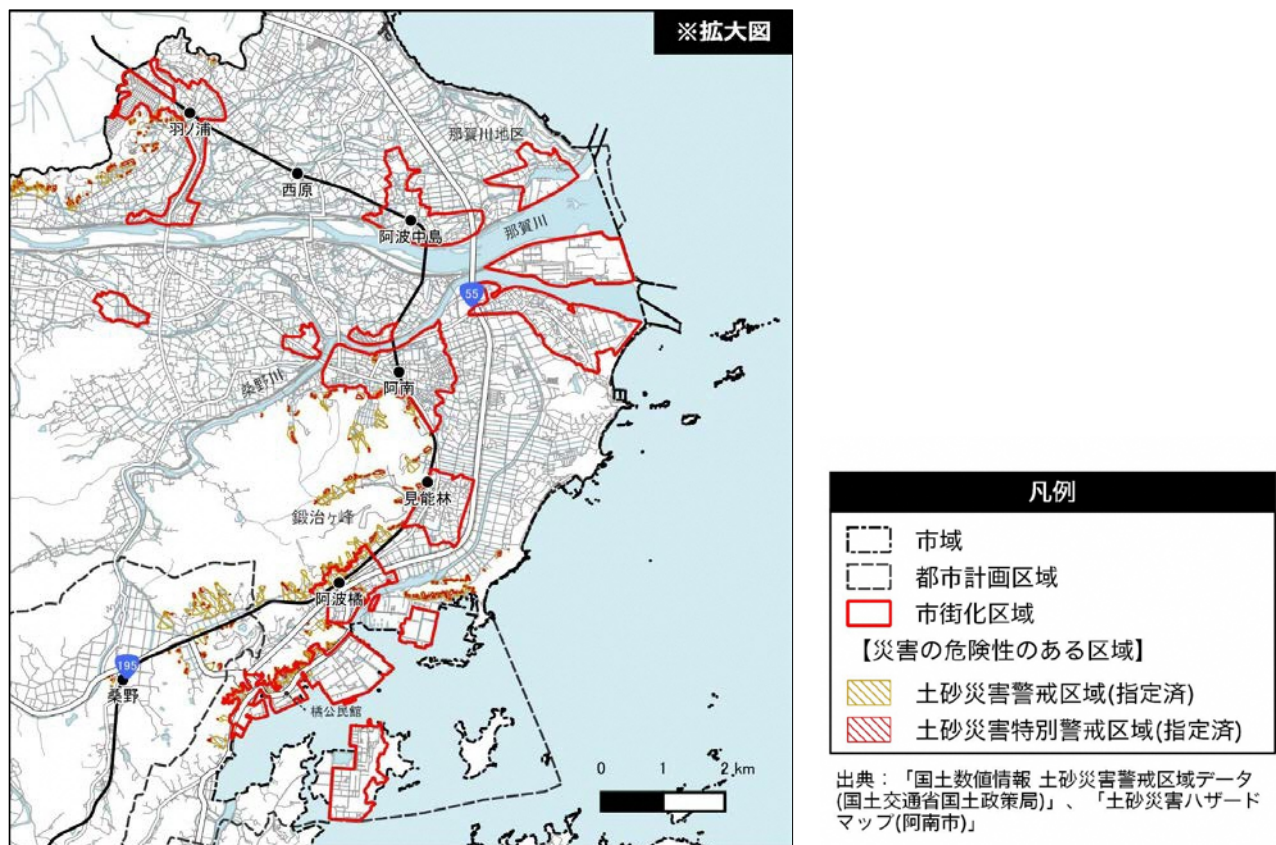
(1) 浸水想定区域・土砂災害警戒区域

市北部を流れる那賀川や桑野川の沿川地域に浸水想定区域（2.0m 以上）が存在しています。市街化区域内にも一部に浸水想定区域（2.0m 以上）に含まれる地域があります。

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域は、羽ノ浦の小松島市境や鍛冶ヶ峰の麓の地域等に指定されています。

市街化区域内では、土砂災害警戒区域が J R 阿波橋駅北部や、橋公民館付近の住宅地後背の斜面地等に指定されています。土砂災害特別警戒区域（急傾斜、土石流）が、J R 羽ノ浦駅西方の小高い丘、J R 阿南駅西方の牛岐城趾公園付近、J R 阿波橋駅南方の小高い丘、橋町の一般国道 55 号北側の斜面地に指定されています。

土砂災害特別警戒区域は、土砂災害警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合に、建築物に破損が生じ、住民等の生命または身体に著しい危害を生ずるおそれがあると認められる区域で、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物が規制される土地の区域です。



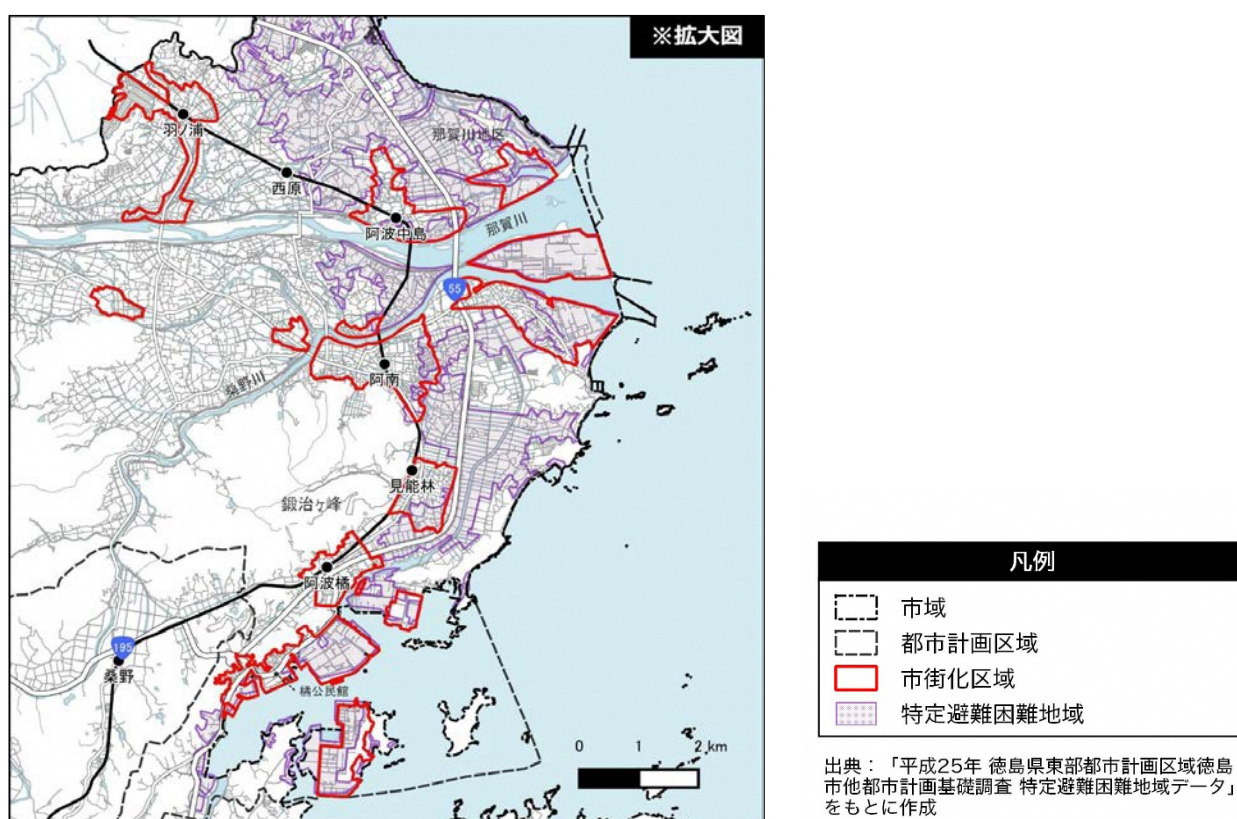
【 図 土砂災害警戒区域の分布 】

(2) 特定避難困難地域

南海トラフ巨大地震による最大クラスの津波が発生した場合、那賀川流域の沿岸部や橘湾沿岸部は津波災害警戒区域（最大クラスの津波が発生した場合の避難対象地域）となっています。

本市の13箇所の市街化区域のうち、羽ノ浦町、宝田町の市街化区域を除き、那賀川町（2箇所）、横見町、富岡町周辺、辰己町、豊益町周辺、見能林町、津乃峰町（2箇所）、大潟町、橘町の11箇所の市街化区域は、区域の全域又は大部分が津波災害警戒区域となっています。

さらに、橘地区や椿地区、那賀川地区をはじめとした市東部の沿岸部は特定避難困難地域（最大クラスの津波が発生した場合に避難することが困難な地域）となっており、特定避難困難者数は14,570人（市人口の約19%）と推計されています。



【 図 特定避難困難地域の分布 】

1-6 市財政状況と「阿南市公共施設等総合管理計画」

(1) 健全化判断比率

財政の健全化に関する数値は、実質公債比率や将来負担比率が早期健全化基準を下回り、年々厳しさは増していますが堅実な財政状況となっています。

【表 健全化判断比率】

(単位：%)	平成 26 年度		平成 27 年度		財政再生基準
	健全化判断比率	早期健全化基準	健全化判断比率	早期健全化基準	
実質赤字比率	-	12.47	-	12.44	20.00
連結実質赤字比率	-	17.47	-	17.44	30.00
実質公債費比率	7.00	25.00	5.7	25.00	35.00
将来負担比率	-	350.00	-	350.00	-

出典：「健全化判断比率と資金不足比率(阿南市ホームページ)」

(2) 公共施設等の更新費用予測による課題

「阿南市公共施設等総合管理計画」(平成 29 年 3 月)によると、全ての公共施設等(土地を除く)の更新費用を試算した結果、40 年間で 1,631.7 億円(年平均 40.8 億円)必要になることがわかりました。当該計画の『第 2 章 6. 公共施設等をめぐる課題への対応』において以下のように整理しています。

(3) 施設保有総量の縮減目標

本市における建物系公共施設は、市民一人当たりの延床面積 5.79 m²で全国平均の 3.22 m²と比較すると約 1.8 倍であり、人口 5~10 万未満団体の全国平均 3.56 m²と比べても約 1.6 倍となっており、数値は高い状況です。

本章において、分析・試算したとおり、現状のまま建物系公共施設を維持・更新していく場合、大規模改修・更新に係る費用は、今後 40 年間で 1,631.7 億円(年平均 40.8 億円)必要となる見込みです。また、これにインフラ資産の更新費用を加えると 1 年当たり 72 億円ほどの経費が必要とも試算されています。これは、本市の公共施設に係る投資的経費である直近の平成 27 年度決算額及び平成 21 年度以降(エコパーク阿南や市役所庁舎建設等により大きく増加した平成 24~26 年度を除く)の平均年額の約 48 億円と比較すると 1.5 倍となることから、たとえ今後、新規に施設整備を行わなくとも財源が不足していくことが示されているといえます。大幅な歳入の増加は難しい社会情勢の中、老朽化が進む施設の改修や建て替えにまわす財源の確保を進めるとともに、更新や整備を行う際の費用の抑制と平準化を図ることが求められます。

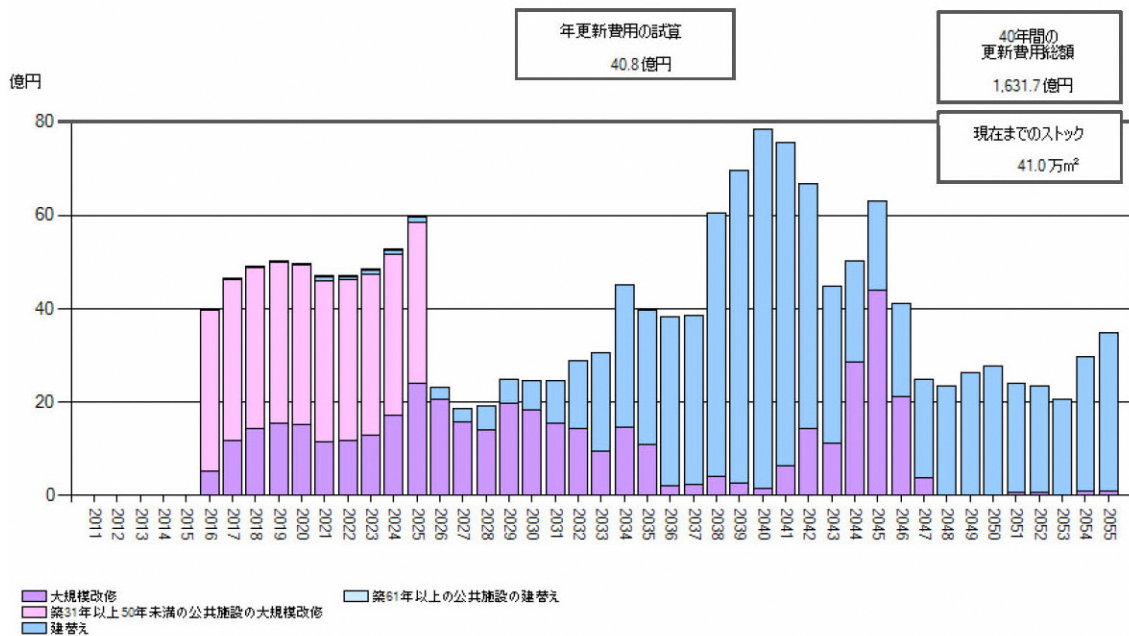
こうしたことから建物系公共施設について、現在保有している施設の全てを同数同規模で維持し、更新していくことは費用的にも無理が生じてきています。これからは、安全面や施設機能を充実させ維持していくことが重要であり、そのためには、将来の人口減少を勘案しつつ財政状況の見通しを立て、建て替えや大規模改修に係る経費を実施可能な水準にまで引き下げていかなければなりません。本市の人口ビジョンでは、平成 27 年には 75,656 人であった人口について、40 年後の平成 67 年には 63,957 人を確保して

いくことを戦略として掲げており、この間の人口減少率は約 15%と推計しています。

公共施設保有量も人口に応じ効率的に住民サービスの水準と効果を維持しながら最適化を図ることが重要です。このため、建物系公共施設については、人口減少等による施設規模の適正化等を図るため施設保有量（延床面積）を 40 年間で 15%以上縮減していくことを目標とします。

なお、今後の本市を取り巻く状況がさらに厳しくなることもあり得ることから、この目標数値については、随時検証を行い必要に応じて計画の見直しを行っていくものとします。インフラ資産については、市民の生活基盤として現に使用されていることから、現段階ではこれを縮減していく目標等は定めないこととし、必要に応じて施設のあり方を検討しコスト縮減に努めるものとします。

また、これらの実効性を確保するためにも、今後、個別施設計画の策定に取り組んでいくこととします。



【 図 建築系公共施設における将来の更新費用＜試算結果＞ 】